

# SWS CSR



## SWS CSR報告書 2010

### Corporate Social Responsibility Report

Under the basic policy of “contributing to the global community through the development of the corporate business,” we will continue to pursue better relationships among people, cars and the global community.

**特集** 未来のために、地球のために。

### Vietnam ECO-Activity

# CONTENTS

● ごあいさつ .....	2
● 会社概要・製品概要について .....	3
● 住友電装のCSR	
○ 住友電装グループ基本理念 .....	5
○ CSRマネジメント .....	7
○ コンプライアンス・リスク管理 .....	8
● 特集 未来のために、地球のために。Vietnam ECO-Activity .....	11
● 社会性報告	
○ 品質管理・顧客満足 .....	15
○ 安全衛生 .....	17
○ 従業員 .....	19
○ 資材調達 .....	22
● 環境報告	
○ 環境経営 .....	23
○ マテリアルバランス・温暖化防止 .....	25
○ 環境配慮製品・資源循環 .....	27
○ 環境コミュニケーション .....	29
● 第三者意見 .....	30

## 編集方針

住友電装グループでは、2001年より環境報告書を発行してまいりましたが、社会の要請に応え、当社グループを取り巻くさまざまなステークホルダーの皆さまへの報告となるよう、2008年から社会性報告についても開示することとし、今年で3回目のCSR報告書発行となります。ステークホルダーの皆さまから忌憚のないご意見をいただければ幸いです。

## CSR報告書の対象期間

2009年4月1日～2010年3月31日(2009年度)

ただし、一部2010年度の活動内容も含んでいます。次回の報告書発行は2011年9月を予定しています。

## CSR報告書の対象範囲

住友電装グループ

本報告書における記述は以下の基準で区分しています。

住友電装、当社：住友電装株式会社

住友電装グループ、当社グループ：住友電装および子会社

さらに限定された範囲である場合は、文章中もしくは表・グラフの脚注にて記載

## 参考ガイドライン

GRI「サステナビリティ レポーティング ガイドライン 2006」

環境省「環境報告ガイドライン2007年版」

環境省「環境会計ガイドライン2005年版」

## 「Connect with the Best」の精神で、 未来につなげる事業活動を志します。

当社は、『住友事業精神』『住友電装グループ基本理念』の精神に則り、当社グループが持続的に成長していくことをCSRの基本方針として、グローバルに事業活動を展開しています。2008年の後半から始まったサブプライム問題に端を発する急激な景気後退の局面では、当社グループも成長軌道の修正を余儀なくされる事態となり、改めてこの持続的成長について考えさせられる契機ともなりました。

当社グループがグローバルに事業活動を行い、成長戦略を描いていくためには、健全な企業基盤があってこそ実現可能と考えています。そのために「ガバナンス・コンプライアンス体制の強化」「リスク管理の推進」「安全・品質管理の徹底」「地球環境保全」「活気溢れる職場づくり」などを当社のCSR重点推進項目と位置付け、各所管部門がその認識をもって主体的な活動を推進しているところです。

また、当社グループの持続的成長の絶対的基盤は、ステークホルダーの皆さまの信用・信頼に依拠していくことにあります。当社グループは、その実現に向けた取り組みをたゆみなく、真摯に、愚直に進めていく所存です。本CSR報告書も、皆さまの「期待」を把握するためのコミュニケーションツールの一つと位置付けております。皆さまからの忌憚のないご意見を頂戴できれば幸いです。

さて、2009年度に入って、各国政府の景気浮揚策の効果や、当社グループが総力を結集して取り組んできた体質強化推進活動が奏功したこともあって、当社グループの事業活動は月日が進むにつれて好転してきました。しかしながら、世界経済は景気後退に伴うさまざまな余韻を引きずっており、まだまだ不安定な状況にあると認識しています。

このような中、当社グループは、景気後退前の成長軌道に戻るための事業体制の再構築を急ぐと同時に、景気変動リスクにも備えたフレキシブルな事業運営を進めてまいります。

また、2010年度は、第二次5ヶ年計画「12Vision」の中間点となる重要な年にあたります。所期の目標実現に向けて、より強靱な経営体質づくりに引き続き注力し、次なる活動ステージに向けてのステップアップした土台づくりを進める所存です。

当社グループは、当社グループの持続的成長を通して、持続可能な社会の実現に寄与し、より良き未来社会を拓いていきます。

今後とも皆さまのご指導ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

住友電装株式会社  
社長

内 柳 文 謙



# 自動車用ワイヤーハーネスを核とし、 住友電装グループは世界を舞台に活躍しています。

- 商号 住友電装株式会社
- 設立 大正6年12月
- 社長 内桶 文清
- 資本金 200億42百万円(2010年7月1日現在)
- 本社 三重県四日市市西末広町1番14号
- 関連会社 国内22社 海外93社
- 従業員数 国内 12,640名 海外 134,524名  
計 147,164名 (2010年3月31日現在)



## DOMESTIC NETWORK

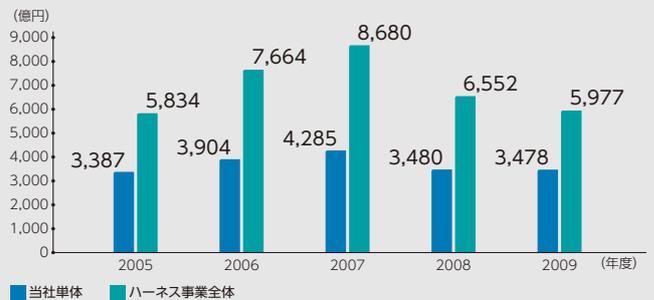
## GLOBAL NETWORK



## ■ 会社概要

住友電装は日本産業勃興期の1917年に創業。電線の製造からスタートしました。第二次世界大戦後の日本の自動車産業の発展と同時に、私たちは自動車用ワイヤーハーネスおよびその部品の製造に着手。以来ワイヤーハーネス製造の合理化に力を注ぎ、品質確保とコスト低減を進めてきました。そして現在、ワイヤーハーネスのグローバル・サプライヤーとして日本のみならず世界でもトップクラスの実績を誇っています。これからも自動車メーカーの世界最高水準のパートナーとして、たゆみない前進を続けていきます。

## ■ 売上高



## ■ 製品概要

世界を舞台としたグローバルサプライヤーとして、自動車用ワイヤーハーネスおよびその部品、オフィス機器用のワイヤーハーネス、各種ケーブルの製造販売を手がけています。

### ワイヤーハーネス



ワイヤーハーネスの役割は、自動車やコピー機などの機器に搭載された電子部品や電装品を電氣的に接続し、相互の情報と電力の伝送を中継することです。ワイヤーハーネスを構成する電線の1本1本は、電源をとるためのもの、センサーの信号を送るもの、操作情報を伝達するものなど、それぞれが違う役割を担っています。これを人間に例えると神経や血管に相当し、自動車や機器の動作の根幹を担う重要なパーツであると言えます。

### ハイブリッドカー用製品



ハイブリッドカーや電気自動車などの次世代自動車にもワイヤーハーネスは使用されており、住友電装では高い技術・品質を備えた数々の製品を開発しています。通常のワイヤーハーネスに必要な耐振、防水、防塵などの機能に加え、大電流・高電圧に耐えられる仕様となっています。

また、ハイブリッドカー用のコネクタなどの部品においても実績を積み上げています。

### ワイヤーハーネス構成部品



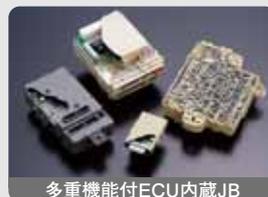
コネクタ

ワイヤーハーネスは、電線の外、接続するためのコネクタ、JB(ジャンクションボックス)などの電気回路部品、そして、電線を束ね保護するためのプロテクタ、外部から水やほこりが入って来ないようにするグロメット、ボディに固定するためのクランプなど、多種多様の部品で構成されています。

住友電装では、これらワイヤーハーネスの構成部品の設計・開発・生産を行っています。



電線



多重機能付ECU内蔵JB



グロメット



テープ・チューブ

### モジュール化製品・カーエレクトロニクス



クルマの各機構部分の操作を電子的に制御する技術がカーエレクトロニクスです。近年ではクルマのエレクトロニクス化が進み、エンジン、変速機、サスペンション、ステアリング、ブレーキ、空調など、その範囲は広範囲にわたります。クルマのエレクトロニクス化に伴い、急増する電子部品や電装品の軽量化やコンパクト化、組み立ての効率化がより一層求められます。住友電装では、機能統合により部品を統合・一体化して部品点数を減らしたモジュール化製品の開発にも積極的に取り組んでいます。

# 受け継がれてきた住友の歴史に学び 社会と、人と、より良いつながりを求めて。

住友事業精神と住友電装グループ基本理念を経営理念とし、  
この実現のため住友電装グループ企業行動憲章とSWS WAYに沿って行動します。

## 基本理念

### 住友事業精神

「住友事業精神」の源流をたどれば、住友家初代・住友政友が遺した「文殊院旨意書」にまで遡ることになります。この教えは、住友家の家訓として住友の歴史とともに長く受け継がれて来ました。明治15年(1882年)に「住友家法」が定められ、家祖・住友政友以来の伝統精神が成文化されました。昭和3年(1928年)の住友合資会社(住友本社の前身)の社則にもこの二か条は受け継がれ、現在も住友各社の経営指針となっています。

住友電装グループにおいても、「住友事業精神」を最上段の経営理念と位置付けています。

### 第一条

ワガエイギョウ シンヨウ オモン カクジツ ムネ  
我営業は信用を重じ、**确实**を旨とし、  
モツ イッカ キョウコリユウセイ キ  
以て一家の**鞏固隆盛**を期す

### 第二条

ワガエイギョウ ジセイ ヘンセン  
我営業は**時勢の変遷**、  
リザイ トクシツ ハカ  
理財の**得失**を計り、  
シチョウコウハイ イエド  
弛張興廃することあるべしと雖も、  
イヤシク フリ ハシ ケイシン  
苟も**浮利に趨り、軽進すべからず**

第一条は、住友の事業は、何よりも信用・信頼を大切にするを基本にすべきことを謳っています。

第二条は、社会の変化に迅速・的確に対応し利潤を追求すべきであり、既存の事業に安住することなく常に事業の興廃を図るという積極進取の精神が重要であることを明確にしています。その一方で、「浮利」、即ち、一時的な目先の利益や道義にもとる不当な利益の追求を厳しく戒めています。

### 住友電装グループ基本理念

「Connect with the Best」には、「製品が担う接続の役割だけでなく、私たちを取り囲むあらゆる繋がりを、最良の方法でどこにも負けないものにする」という意味を込めています。この基本理念を私たちの共通の認識として、強い意志と熱意で事業に取り組んでいます。

## 基本理念

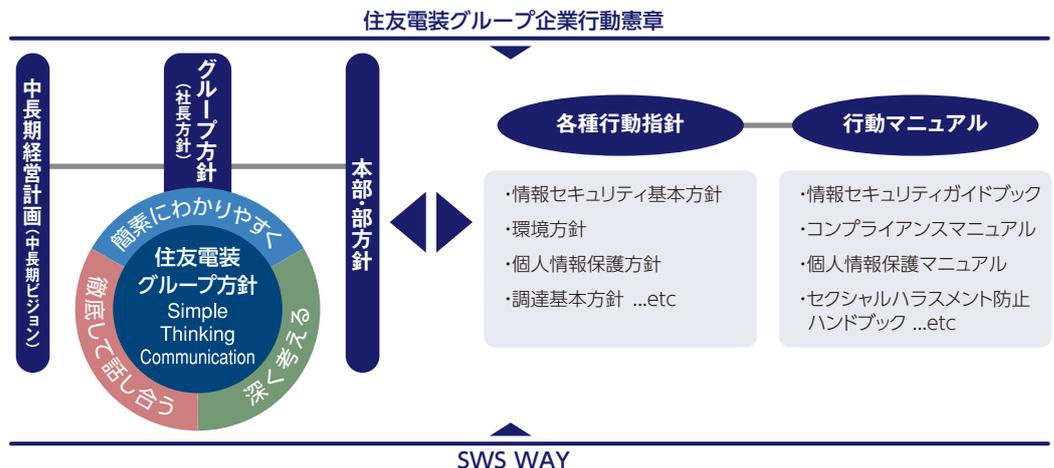
### 私たちは「Connect with the Best」の精神で

- ・社業の繁栄を通じて地球社会に貢献します
- ・質の高い活動により顧客満足を実現します
- ・創造と変革により企業の未来を拓きます
- ・誠実と信頼を基本に高い企業倫理を保持します
- ・個性を尊重し活力溢れる明るい企業文化を育みます

## 経営理念



## 行動指針・行動基準



行動指針

■住友電装グループ企業行動憲章

住友電装グループは、「住友事業精神」「住友電装グループ基本理念」を経営理念として、事業の繁栄を通じ地球社会に貢献し、国際社会から信頼される企業集団であることを目指します。私たち、住友電装グループの役員・社員は、この経営理念の実現に向けて、「住友電装グループ企業行動憲章」を具体的な指針・規範として行動します。

①「顧客満足」の追求	●私たちは、「顧客満足」が事業の原点であることを認識し、品質・コストなどあらゆる面で、お客様に満足いただける製品・サービスの提供を追求します。 ●私たちは、お客様のニーズを把握し卓越した独創性を発揮して、オリジナリティーのある新製品の開発に努めます。
②法令・社内規定の遵守	●私たちは、法令、ルールや社会的規範、社内規定を遵守し、正々堂々と行動します。
③公正な事業活動	●私たちは、公正、透明、自由な競争及び取引を行います。
④機密情報・資産の適切な利用・管理	●私たちは、経営情報・技術情報などの機密情報、有形・無形の資産、個人情報適切に利用・管理します。
⑤グループ全体の成長・発展	●私たちは、常にグローバルな視野で事業を行い、グループ全体の絶えざる成長・発展を図ります。
⑥地球環境への配慮	●私たちは、豊かな社会の実現に向けて、環境保全に配慮した行動を積極的にいきます。
⑦国際社会との協調	●私たちは、信頼されるグローバル企業を目指し、国・地域の文化・慣習・歴史を尊重した活動を志します。
⑧社会の一員としての自覚	●私たちは、社会の一員であることを自覚し、「良き企業市民」として行動します。 ●私たちは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体とは断固として対決します。
⑨個人の尊重と活力ある職場環境	●私たちは、人権を守り、従業員の多様性・人格・個性を尊重し、安全第一を基本に、明るく、活力ある職場環境づくりに努めます。
⑩適切な情報開示	●私たちは、社会とのコミュニケーションに努め、企業情報を適切に開示します。

■SWS WAY

住友電装グループは、1917年の創業以来、「よりよいモノづくり」と「モノづくりは人づくり」を追求してきました。SWS WAYは、これまでに伝承されてきた仕事に対する基本的な考え方や取り組み姿勢といったDNAを、今後グローバルに拡大、発展し、顧客の要求に応じていくために必須のこととして、2005年に明文化した、いわば私たちの行動原則です。

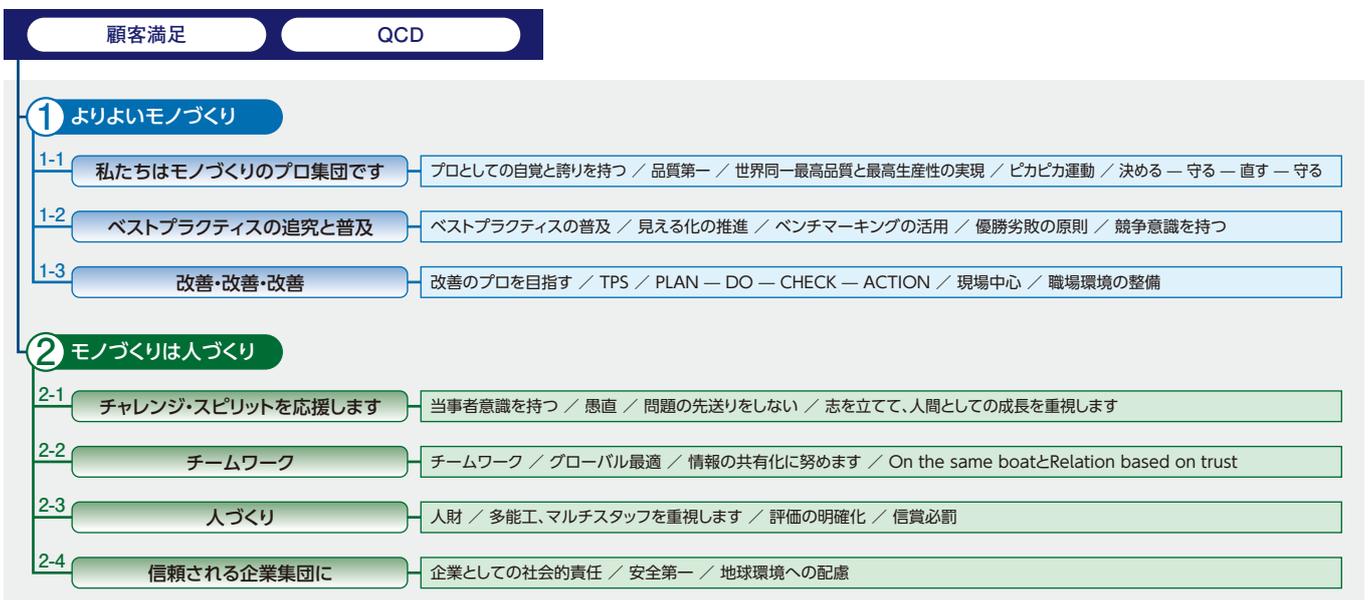
世界で同一の品質水準を求められる当社グループとして、共通のDNAを海外関係会社にも徹底させなければなりません。一方で現地の歴史、習慣、文化、人の考え方についても尊重すべきであり、これらをうまく融合し価値観を共有することが、SWS WAYのあるべき姿と考えています。

8頁に集約された冊子版「SWS WAY」は、21カ国語に翻訳し、27カ国8万人の幹部、ス

タッフ、作業者に配布しており、その内容は、7章30項目におよんでいます。



■SWS WAY



●QCD：Quality(品質)、Cost(原価)、Demand・Delivery(量・納期)の略。  
●TPS(Total Production System)：徹底して無駄を排除するモノづくりの基本システム。

# 8項目の重点推進項目を設定し より力強くCSR活動をすすめていきます。

2010年5月に新たにCSR委員会を設置し、さまざまな情報を各部門で共有するより強力なCSR推進体制が整いました。

## CSRを通じて住友電装グループが『**ありたい姿**』

世界同一最高品質を提供する  
グローバル企業集団

ステークホルダーから  
信頼され、親しまれ、身近に感じられる  
グローバル企業集団

地域に根ざし、地域とともに生きる  
グローバル企業集団

## ■住友電装のCSR

当社は、『住友事業精神』『住友電装グループ基本理念』の精神に則り、当社グループが持続的に成長していくことをCSRの基本方針としています。そのための基盤はステークホルダーの信用・信頼にあるとの考えに基づき、CSRの重点推進項目として「より良き企業市民としての役割」「持続的成長の基盤・基礎となる分野」の8項目に取り組んでいます。

## ■CSR推進体制

CSR重点推進項目をより強力に推進していくため、2010年5月に総務担当役員を委員長とするCSR委員会を設置しました。委員にはCSR重点推進項目を所管する部門代表を選任しています。

CSR委員会により、ステークホルダーの皆さまに広報広聴活動を行い、また、常務会では活動計画・実績報告を行います。そこで得たステークホルダーのニーズや経営幹部の指示・指導を共有する体制として、CSR委員会はCSRの取り組みを強化していく仕組みとなっています。

## ■CSR重点推進項目

### ステークホルダーの信用・信頼 (グローバル企業集団として)

#### より良き企業市民としての役割

①地域社会への貢献

#### 持続的成長の基盤・基礎となる分野

①ガバナンス体制の強化・推進

②コンプライアンス体制の強化・推進

③リスク管理(BCP)体制の整備・強化・推進

④安全衛生  
～労働災害撲滅に向けての取り組み～

⑤品質管理  
～世界最高同一品質の実現～

⑥地球環境保全

⑦活気溢れる明るい職場づくり

## ■CSR推進体制





## コンプライアンス

### (3) 出前授業

階層別研修や、選択型法務研修を定期的で開催していますが、実施回数が制限されることから、「必要なときに」「必要な内容」を講義し、各部門のニーズに応える「出前授業」を2009年9月から開催しています。

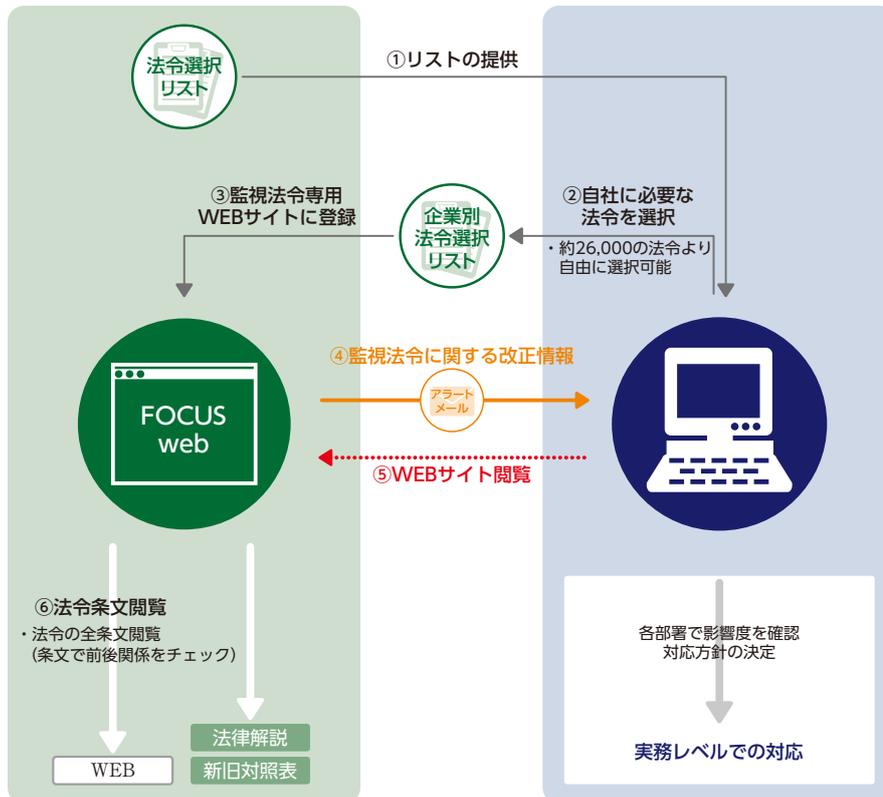
2009年度は31講義開催し、510名が受講しました。

### ■法令の制定および改正への対応強化

法令の新規制定および改正については、従来から情報把握に努め、重要な法令制定・

改正にあたっては、法務部が説明会を開催するなど、社員への周知を図ってきました。当社では法の変化への対応をさらに強化するため、法令管理システム「法令FOCUS」を導入しました。同システムにより、日々公布される膨大な法令情報の中から自社に影響のある法令の内容と影響度をすばやく把握することができ、法令制定および改正対応の漏れや誤りを未然に防止することが可能になりました。現在、当社では事業に関連がある213法令を監視し、法令の変化に適切に対応しています。

### ■法令FOCUSの仕組み



## リスク管理

### ■リスク管理活動の推移 (2007~2009年)

住友電装では、2007年度より、それまでの危機管理中心の体制から、総合的なリスク管理体制へと移行を進めてきました。2009年度は、リスクマネージャーの選任や分科会など体制整備が完了、2010年度は全階層への研修を実施し、一層のリスク対策を進めています。

### ■リスク管理活動推移

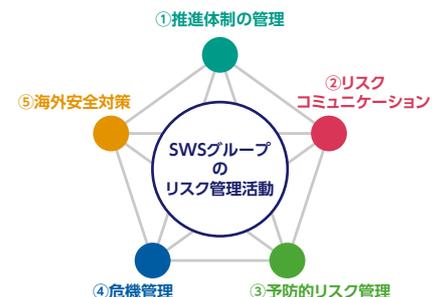


### ■住友電装グループ リスク管理活動方針について

・リスク管理基本規程、リスク管理規程の制定 (6月)  
全社的なリスク管理体制として、リスク管理活動の5本柱を定めて総合的なリスク管理活動を推進してきました。

住友電装グループ基本理念のもと、リスク管理基本規程では、第1に人命尊重を最優先し、第2に品質の向上・安全性の確保および製品の安定供給に努め、第3に顧客・地域社会などステークホルダーとの良好な関係を維持する、という全社的な方針を明確にしています。

### ■リスク管理活動の5本柱



● 推進体制の管理

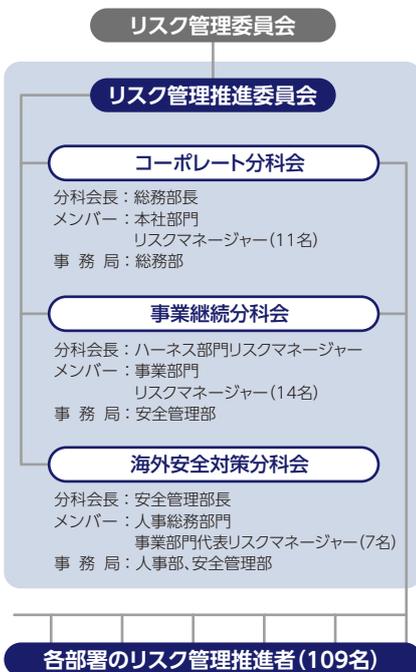
・コーポレート、事業継続、海外安全対策の3分科会を発足(6月)

リスク管理推進委員会のもとに、3つの分科会を発足。これにより、具体的なテーマを絞り込んで審議・検討する組織が整備されました。

・リスクマネージャーの選任(6月)、  
リスク管理担当の選任(9月)

リスク管理の推進役として、各部門にリスクマネージャーを、各部にリスク管理担当を選任。平常時のリスク管理活動は勿論、危機発生時に連携して対応する体制を構築しました。

■ リスク管理組織体制



● リスクコミュニケーション

平常時から情報共有を図り、緊急時の対応に関するノウハウを蓄積し、的確かつ有機的な初動対応能力の確立を目指しています。

・リスクマネージャー研修(6月)

リスク管理に関する基礎知識を習得し、リスクマネージャーの役割について理解を深めています。

・リスク情報の定期配信(1月～)

リスク管理の情報共有化を図り、実際に発生したリスク事例に学んで今後の予防的リスク管理につなげるよう取り組んでいます。

● 予防的リスク管理(コーポレート分科会)

平常時の活動においては、潜在するリスクを把握し、その顕在化を未然に予防することが重要となります。各リスク対策を統轄すべき部門(統轄責任部門)が通常組織の各部門と一体となってリスク管理活動を展開しています。

・リスク管理ガイドライン(第一版)の策定(1月)

コーポレートの統轄責任部門にてリスク管理ガイドラインを策定し、当社グループ各社へ展開。リスクを洗い出し、当社の事業内容に沿った被害想定・対策の優先順位を付けて、リスクを「見える化」しました。

● 危機管理(事業継続分科会)

自然災害など発生そのものを防止できないリスクに対しては、BCP(事業継続計画)を策定して事業継続力を向上させるとともに、当社グループ各拠点単位で防災力向上のための実働訓練を実施し、危機管理能力を高めるよう努めています。



・東海地震BCP(第一版)の策定(3月)

地震を重大リスクとして捉え、事業部の12部門を中心に広域被災の地震BCPを策定しました。

・初動対応訓練を実施  
(12回、延べ129名が受講)(1月)

訓練を通じて、危機発生時の対応力の向上を図りました。また、得られた気づきはマニュアルの作成に反映しています。

SWS VOICE



総務部 橋本 晃一

社会環境の変化などにより、企業を取り巻くリスクは、ますます多様化、複雑化しています。しかし、しっかりとリスク対策を講じることでこれらのリスクを未然に回避したり、発生した危機も最小限に止めることができるのです。このことは安定した経営にも繋がるものであり、まさにリスク管理は経営そのものといえます。社員一人ひとりが、リスクに気づき、対処できるようなリスク管理活動に努めていきたいですね。

● 海外安全対策(海外安全対策分科会)

グローバル化の進展に対応し、海外で発生するリスクに対してノウハウを蓄積するとともに、海外における危機発生時の初動対応能力の向上を目指しています。

・重大事件模擬訓練の実施(10月)

海外特有のリスクを想定した訓練を実施。模擬訓練を経験することにより、実際にどのような対応が必要となるか理解することができ、事前対策、初動対応の重要性も認識できました。

・海外主管者マニュアルの策定(2月)

現地責任者としての人的安全を確保するための組織や有事における初動対応、さらに予防策をまとめ、主管者に展開しました。

■ 新型インフルエンザ対策

昨年、全世界に流行した新型インフルエンザ(A/H1N1)ばかりでなく、増加傾向にある鳥インフルエンザ(H5N1)は労働集約型の当社グループにとって大きな脅威です。今回の経験を活かし、諸対策のレベルアップを図っていきます。

・新型インフルエンザ対策本部を設置し、  
危機管理対応を継続(4月～)

全社方針の展開、感染者対応、対策用品の備蓄など、感染拡大の防止のため、全社的に危機管理対応にあたりました。

・新型インフルエンザ拠点対策マニュアルを策定し、  
拠点対策チームを編成(10月)

各拠点における感染予防と感染拡大防止、安定した事業継続の達成を目的として拠点対策マニュアルを策定しました。





# Vietnam ECO-Activity



## 伸び盛りの熱い国では 「環境」に対する熱い思いも、伸び盛りです。



住友電装とベトナムとのおつきあいは、自動車メーカーの進出に伴い、1996年にSHWS社 (Sumi-Hanel Wiring Systems Co., Ltd.) をハノイに設立したことから始まります。現在のベトナムは、総人口8千6百万人のうち35才以下が65%を占める大変若い国です。国民の識字率も93.5%を超え、教育水準も高く、将来が非常に有望な国家といえるでしょう。ベトナムへのODAは日本が最大の拠出国であり、ベトナムと日本との関係は親密です。

ベトナムの首都・ハノイは人口600万人を超える都市です。夏と冬の寒暖の差が激しく、電力不足による停電もよく起こります。このようなインフラの不備はこの地で事業を行う私



たちにとってマイナスである一方、メーカーである私たちにとっては支援できる余地がまだまだあるということです。住友電装グループはベトナムにおいて4社体制で事業を行い、約1万1千名の従業員を数えます。企業別の従業員数ではハノイで五本の指に入る規模であり、地域に与える影響は極めて大きいと言えます。私は日本という環境先進国からやっ



て来た企業の責任者として、この国を日本と同じ、もしくはそれ以上の環境配慮レベルに引き上げることを目指しています。まだまだベトナム市民の環境意識は高いとは言えませんが、最近では信号待ちの際にアイドリングストップしているバイクを見かけることも増えてきました。少しずつですが、環境への意識が高まりつつあることに感動を覚えています。

Sumi-Hanel Wiring  
Systems Co., Ltd.

TAKESHI NISHIO  
General Director



## SHWS 遮熱ガラスコーティング施工で、工場内の快適化と省エネ化に成功。



SHWS社は、住友電装と住友電工、ベトナム国営企業のHanoi Electroluc Company (Hanel)社、3社が共同出資して1996年に操業を開始しました。住友電装にとってベトナムにおける最初の製造拠点となります。現在では従業員数は3,700名(2010年6月現在)となり、住友電装のベトナムにおけるもっとも長い歴史を持つ会社として着実に成果をあげてきました。

SHWS社で製造したワイヤーハーネスは、主として日本、アメリカ、東アジアにおける当社グループ各社に輸出しています。住友電工グループ全体においても、SHWS社はその原価低減努力が認められ2009年度に表彰を受けています。

私たちは生産技術担当者として設備導入を担当しています。本社からの環境配慮の方針を受け、SHWS社では省エネに関して現在11項目の施策を設定し、取り組みを行っています。2009年度の成果として、遮熱ガラスコーティングについてご紹介します。強い太陽が照りつけるベトナムでは、工場における従業員の職場環境の改善が長年の課題でした。そこで日本の本社に相談したとこ

ろ、遮熱ガラスコーティングの施工が適するのではないかとアドバイスをを受け、2009年12月に実施しました。本社からの技術支



援も受けましたが、施工そのものはSHWS社の生産技術部員が担当しています。第2、第3工場を中心に当社にある全ガラスの4割に対して施工し、その効果を検証したところ、昨年度と同じ外気温であった月において、工場内の温度は対前年比で1.5℃~1.7℃の低減効果が認められました。電気代の節約コストは、約14万円/月にもなっています。遮熱ガラスコーティング施工投資総額は37万円程度だったので、投資回収月数は約3ヶ月ほどであり、経済面でもメリットの大きな取り組みでした。残りの6割のガラスについても



2010年度に実施する予定で、今後は他のグループ会社へも展開していきたいと考えています。この取り組み以外にも屋根に反射断熱材やファンを設置するなど、さまざまな施策を複合して適用し、工場内における温度上昇対策を実施しています。また環境保全を優先し、排水処理設備として合併浄化槽を工業団地内の他社に先駆けSHWS社独自の施策として設置しました。今後も環境保全設備、省エネ設備の導入を本社のサポートのもと推進していきたいと考えています。

### Sumi-Hanel Wiring Systems Co., Ltd.



LUU MINH CHIEN Manager, P.E & Project Section  
NGUYEN QUY HUNG Deputy Manager, Q.A Section



PHAN VAN THANG委員長(中央)と安全環境委員会推進メンバー

**SDVN 環境保全に対する、従業員の意識の向上に努めています。**



SDVN社は、SHWS社から東へ約45km、ハイズン省に位置する2004年設立の会社です。私たちは現在、環境マネジメントを担当しています。当社は2006年にISO14001認証を取得することができました。現在の環境マネジメント上の目標としては、電気使用量、廃棄物発生量、水使用量の削減があげられます。ベトナム社会全体では、まだ電気などのエネルギー消費を温室効果ガス排出に結び付けて考える意識はありません。しかし私たちは住友電装グループ全体の教育により、省エネは温室効果ガス削減においても重要な課題であることを認識しています。そのため当社では2010年1月から、生産量当たりのCO<sub>2</sub>排出量を対前年比5%削減する目標を掲げ、温室効果ガス削減活動を展開しています。また廃棄物排出量削減、リサイクル活動においては、ゼロエミッション率1%を目標に設

定しています。これは将来の埋め立て処分場不足を見据えた取り組みです。また廃棄物置場を工場内に設置することで、従業員が効率的に廃棄作業を行えるよう工夫をしています。廃棄物処理業者は、廃棄物置場の外側から直接収集できるようになっています。

まだまだ分別廃棄に慣れていない従業員を根気よく教育すること、さらに外部に適切な



リサイクル業者を見つけることなど、適切な廃棄物管理の実現には課題も多く、達成は困難ですが、徐々に目標値に近づけていきたいと思っています。また環境マネジメントの基本は、従業員への教育浸透にあると考え、各職場で月2回、安全環境ミーティングを開催しています。

2010年4月には、ハイズン省資源環境局の要請で近隣中学校一校に120ℓ容量のゴミ箱を36個寄付しました。これは毎年、資源環境



局の要請に応えて実施する環境保全活動の一環です。これまでは



6月の環境デーに清掃を行っていましたが、今年は廃棄物分別の重要性を子どもたちに理解してもらうことを目的としました。この寄付は地元のテレビや新聞にも取り上げられ、私たちにとても活動の励みとなりました。

これからも本社からもっともっと地球環境問題や環境マネジメントの推進方法について学び、環境保全活動を充実させていきたいと考えています。



**Sumidense Vietnam Co., Ltd.**

**NGUYEN THI HUE** Supervisor, Administrative - Safety & Environmental  
**LE THI GIANG** Supervisor, Administrative



**SVAW** 工場における消費エネルギーの「見える化」に取り組んでいます。

SVAW社は、住友電装グループにおける電線工場の11番目の海外拠点として2006年に設立され、約150名の従業員が在籍しています。私たちは現在、工場エネルギーの「見える化」に取り組んでいます。そのひとつが空調機の省エネとモニタリングを同時に実現するコントロールシステムの設置です。このシステムの設置により、空調のこまめな自動制御が可能となり、15%の節電を見込んでいます。システム一台あたり約20万円の投資です

が、約1年で回収できる見込みです。現在、空調機12機のうち6機に設置を終え、残り6機についても今後設置予定です。また照明も昼休み時の消灯や省エネタイプへの切り替えなどの取り組みを実施予定です。廃棄物管理については、分別を徹底するとともに、PVCスクラップをリサイクルする

きるシステムを導入する予定です。また環境マネジメントシステムの運用を責務と考え、ISO14001とOHSASについて2010年8月から取り組みを開始し、2011年2月の認証取得を目指しています。



**Sumiden Vietnam Automotive Wire Co., Ltd.**



**MAI VAN TUAN** Assistant Manager, Production  
**NGUYEN BAO THINH** Manager, Administrative

**SVWS** 細やかな工夫とこまめなチェック活動で、省エネを推進しています。

SVWS社の設立は2008年ですが、実際の稼働を開始したのは2009年10月です。ハノイから西に約45kmほどのハーナム省に位置し、ベトナムにおけるハーネス工場としては、最も新しい工場です。現在、約1,100名体制で

ですが、毎月大勢の人員採用に動いており、職場でのリーダー育成が急務となっています。私たちは工場内においてさまざまな環境保全対策を行っています。空調の温度設定パネルにはカバーを設置し、設定温度を勝手に調整できないようにしたほか、高効率照明を

使用し、工場内各ブロックに設置した温度・湿度計のチェックを一日3回行っています。このようなこまめな活動が省エネにつながるの考えからです。トレーニングセンターにおいてもビニルテープの代用品として、巻き尺を使用し、廃棄テープを減らすなど細やかな工夫を実践しています。また毎月1回、各部門で職場に環境



**Sumi Vietnam Wiring Systems Co., Ltd.**



**PHAM HUU GIA** Manager, Administrative  
**NGO VAN DUONG** Staff, Administrative

保全意識を浸透させるためのミーティングを実施しています。



保全意識を浸透させるためのミーティングを実施しています。



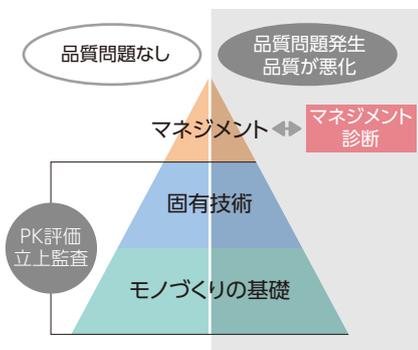


品質管理  
顧客満足

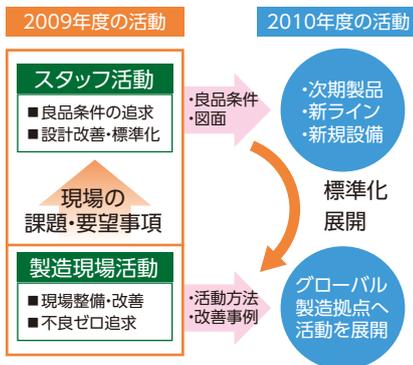
# 世界同一最高品質の実現に向けて 全社共通の品質マネジメント基準を制定。

2010年4月に品質管理の基本的な考え方を網羅した基準を制定しました。  
世界全製造拠点で2010年版PK評価を実施し、トレーナー育成を計画的にすすめます。

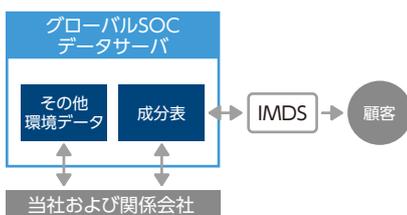
## ■品質マネジメント診断



## ■自工程保証活動



## ■環境負荷物質の非含有保証



## 2009年度全社品質方針

### ゼロへのこだわり

- (1) 顧客満足を目指す
- (2) 事実・データに基づく問題解決
- (3) 全員参加でやりきる

## 2009年度の品質実績

クレーム件数は2008年度比で国内は僅かに減少し、海外は1割程度増加しました。

下期には受注量が急激に拡大(回復)し、世界各地で生産体制の増強と共に品質保証体制を強化しましたが、2008年のリーマンショック以降に縮小した生産体制の再構築に伴う、新規採用者の教育・訓練、ラインリーダーの育成に時間を要しました。

重大品質問題の発生又は品質が悪化した製造拠点にはマネジメント診断を実施し、改善を図っています。

## ③自工程保証活動

「次工程はお客さま」を実践する活動です。従来は検査工程で見つかる不良を不良品としてカウントしていましたが、自己申告も含め、工程内で発生する不良全てを不良としてカウントするようにしました。不良品を次工程に流さないことを目的に工程単位で品質を保証する方法、不良を「作らない」から不良を「作れない」仕様の追求に取り組みました。

2010年度はモデルラインで得られた成果のグローバル展開を計画しています。

## ④環境負荷物質の非含有保証

現地調達部材の環境負荷物質非含有保証体制を強化するため、蛍光X線分析装置を海外製造拠点中心に追加導入しました。

2010年度はお客さまへのサービス対応の迅速化、効率化を目的として、(IMDS、JAMA/JAPIA統一データシートなど)対応推進、グローバル拠点間でデータを共有出来るように管理システムの再構築を計画しています。

## ■2009年度の品質改善事項

### ①住友電装グループ品質管理基準

住友電装グループの海外関係会社はそれぞれ個別に品質マネジメントシステム(ISO9001または、ISO/TS16949)の認証登録をしています。このことは各社が自立している反面、統率を欠くリスクもあります。

世界中のどのグループ会社でも住友電装の品質管理ノウハウが浸透し実践できるように、住友電装が培った品質管理の基本的な考え方を網羅した基準を制定しました。

2010年度はこの基準を各社のシステムに反映し世界同一基準の徹底を図ります。

### ②品質マネジメント診断

現地現物監査、グローバル品質監査、品質システム監査などの品質監査を実施してきましたが、監査内容が重複している部分がありました。そこで、予防のための監査と重点的に改善を推進する監査に区分して監査を実施することにしました。

## 2010年度全社品質方針

- (1) 品質リスクの潰し込み
- (2) 変化に強い品質マネジメント
- (3) ゼロにこだわる 「品質改善」[全ロス削減]

●IMDS(International Material Data System) : 自動車業界向け材料データシステム

●JAMA/JAPIA統一データシート : JAMA(日本自動車工業会) / JAPIA(日本自動車部品工業会)で合意された帳票

世界中のお客さまに、世界中のどの拠点からでも「ピカピカ製品」をお届けするために  
4つのカテゴリーで、グローバルな「ピカピカ運動」が始まっています。

■PK活動(ピカピカな職場づくり)

ピカピカ職場の条件は「5S」と「決める・守るのルール遵守」、そして「改善活動の仕組み」です。これらを住友電装では、モノづくりの基盤と位置づけ、百数十項目におよぶ項目をチェックシート化しました。このシートをもとに、本部認定審査員が全世界30ヶ国以上の製造拠点を年一回評価するのがPK評価活動です。評価結果は数値化し、イントラネット上で全世界に発信します。共通項目を同一審査員が評価することで、同じ基準で全工場の状態をベンチマークできます。これは単なる評価だけでなく、結果が改善活動への気づきや全世界においてお互いの競争意識となり、ベストプラクティスの展開やトップ工場のキャッチアップ活動に繋がっています。2009年度は、リーマンショックに端を発した世界経済の後退と一時的な経営環境の悪化により、自主評価活動としました。そのため評価が甘く、改善活動が停滞した感否めません。しかし、この間に評価項目を見直し、さらにレベルの高い内容に改訂し、2010年度は本部認定審査員による評価活動を再開しています。同時に、各社のPK活動推進トレーナー育成プログラムを新設し、各社の自走力強化に取り組んでいます。

■G-STARSとワイヤーハーネス  
技能五輪(ピカピカな技能づくり)

G-STARSは、ワイヤーハーネス製造の基本スキルを共通のツールで訓練かつ同じ基準で評価する仕組みです。評価結果は作業員ごとに、S・A・B・C・Dのスキルにランク付けし、S・Aランクの作業員増を目指す取り組みです。毎年、スキル訓練で鍛え上げられた世界各工場の代表選手が参加し、技能を競い合う「ワイヤーハーネス技能五輪」を開催しています。2009年度は、世界的な新型インフルエンザの流行で開催を

見合わせましたが、2010年度はこれまでの加工競技・組立競技に加え、検査競技も新設し、所属会社の名誉と個人の誇りを賭けた熱い戦いが再び繰り広げられました。

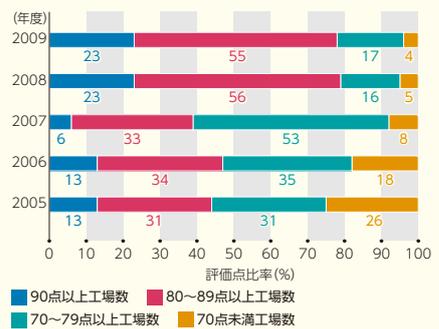
■不良ゼロを目指した未然防止活動  
(ピカピカな製造ラインづくり)

お客さまにピカピカな製品をお届けするためには「職場」と「技能」に加え、製造ラインや、モノづくりの仕組み自体もピカピカでなければなりません。そこで、住友電装では、自工程保証活動に取り組んでいます。工程内で発生する不良をカウントし、全世界共通で「不良ゼロ連続10日間」を目標に活動を推進。不良が発生したらラインを即停止させ、スタッフと作業員がともに真因を追究し、1件ごとに対策を打っていきます。達成ラインは2009年度末累計で1200ラインとなり、2010年度は1400ラインを目標に取り組めます。

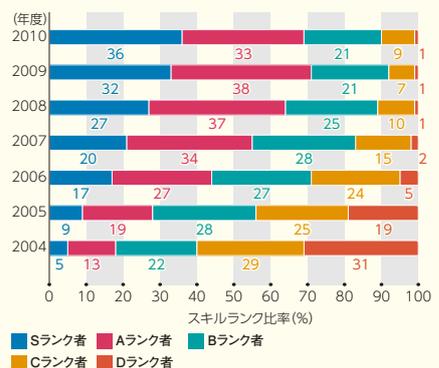
■キーパーソン道場(ピカピカな人づくり)

ピカピカ運動をより早く、より広く展開し、定着させていくためには、各地域におけるキーパーソンの育成が不可欠です。そのため住友電装では、海外スタッフ教育として「モノづくりキーパーソン道場」を開催しています。海外の幹部候補生を日本に集め、日本語・日本文化の研修、品質・生産性改善の知識習得と実践経験を経て、自社に帰り認定課題に取り組ませ、クリアした人をモノづくりキーパーソンとして認定します。このキーパーソンが、各拠点で改善活動と人材育成を行うことで、「ピカピカ運動」を普及させます。2009年度前半は一時的に開催を見合わせ、この間に新たなプログラムを準備し、年度後半に再開しました。また人づくりのスピードをさらにアップさせるため、中国で現地道場を開催。2010年度は、欧米での開催も予定しています。

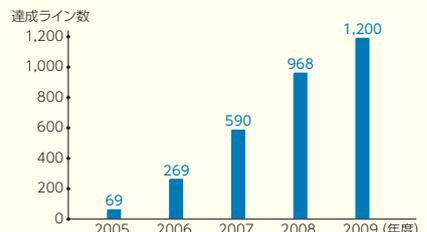
■PK評価点推移



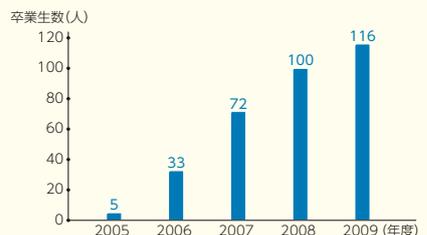
■G-STARSランク推移(組立)



■工程内不良「0」連続10日達成ライン数(累積)



■キーパーソン道場卒業生推移(累計)



SWS VOICE



当社は世界同一最高品質の実現に向けて、海外文化・事情に詳しい外国籍社員を積極的に採用しています。私もその中の一員として中国地区の品質管理業務を担当しています。

昨年は世界金融危機の影響で中国地区工場の人員も急激に変化しました。その中で品質の安定を維持するため、私が変化点の

品質管理部 何異

多い工場の長期品質改善支援を行いました。

こういった経験から、変化に対応できる体質が非常に重要なことを痛感しました。自分がこれから、変化に対応できる強固な品質保証システムの改善に取り組み、さらに中国地区および社業の発展に貢献したいと考えています。



安全衛生

# 「安全は全てに優先する」という原則を徹底し、グローバルで継続的な安全衛生活動に取り組みます。

従業員が安全に、安心して働くことができる環境の提供も企業の責任です。  
 ルールの遵守を徹底しながら、従業員と一体となって災害のない健やかな職場づくりを行っていきます。

## 理念

### 「安全は全てに優先する」 Safety is our top priority

住友電装グループは「安全は全てに優先する」を事業の基本に、人間尊重の精神のもと、一切の労働災害を許さない厳しい姿勢で、働く人の安全と健康の確保に向けて行動する。

## 基本方針

### 法の遵守

法令・規程等のルールを遵守すると共に安全衛生管理レベルの維持向上に努める。

### 体制の確立と災害未然防止

安全衛生管理体制を確立し、設備・機械・作業方法等について事故、災害の未然防止を実施する。(体制の確立とは、OSHMSに準じた管理体制)

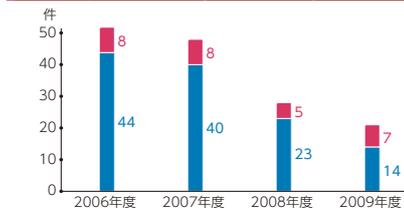
### 教育・訓練

教育訓練の実施により、従業員一人ひとりの安全意識を高め、全員参加により職場安全衛生の向上に努める。

## 住友電装グループグローバル災害統計

### 2009年度 目標

	労働災害	交通事故	衛生
国内グループ	レベルⅣ、Ⅲゼロ	昨年度の半減以下	労働疾病ゼロ
海外グループ	レベルⅣ、Ⅲゼロ		
国内グループ	レベルⅡ半減以下		
海外グループ	レベルⅡ半減以下		



■ レベルⅢ ■ レベルⅡ

傷害レベルⅣ:重大災害相当  
(死亡および機能の損失や著しい傷害を残すもの)

傷害レベルⅢ:休業災害相当  
(機能の部分的・一時的低下を伴い、継続的治療行為を必要とするもの)

傷害レベルⅡ:不労災害相当  
(一時的な治療行為を必要とするもの)

傷害レベルⅠ:赤チン災害相当  
(応急処置や検査確認で対応可能なもの)

## 安全トヨタ賞受賞

2010年3月10日に、協豊会 安全衛生研究会において、トヨタ自動車(株)より「平成21年度 安全トヨタ賞」を受賞しました。

この賞はトヨタ自動車(株)と関連する協豊会会員で安全衛生研究会に参加している企業103社の中から、1社が表彰を受けるものです。

トヨタ自動車(株)の調達方針「安心して働ける職場づくり」を目指した活動の中で、当社の取り組みが認められ、表彰されました。具体的には、労働安全衛生マネジメントシステム(OSHMS)の取り組み、リスクアセスメントによるリスク低減活動、危険擬似体感の感性の向上への取り組み、海外での安全活動の展開、安全成績など、ここ数年の活動が評価されたものと考えます。

2010年度の安全衛生活動にあたり、「安全は全てに優先する」という理念のもと、今一度、一人ひとりがまず安全を考え、災害ゼロと健康で安心して働ける職場を目指していきます。



## 労働安全衛生マネジメントの認証

住友電装グループでの安全衛生マネジメントシステム(OSHMS)は鈴鹿製作所が2006年1月、茨城電線工場が2008年4月に認証を受けており、現在も国内や海外で認証を目指し、取り組んでいます。さらに、鈴鹿

製作所では「88条届」の免除認定を、国内製造業において全国で最初に受けることができました。

### 労働安全衛生マネジメントの認証

認証年月日	サイト	88条届の免除認定
2006年1月 2009年1月(更新)	鈴鹿製作所	○
2008年4月	茨城電線工場	

※海外では19拠点でOHSAS認証

## 安全体感教育の推進

安全意識を高める有効な方法として、危険を擬似的に体感できる装置を用意し、「百の説法より一つの体感」を合言葉に、「危険を危険と感じる」感性に訴える安全体感教育を推進しています。当初の9アイテムに2009年度に2アイテムを新規追加し、製造部門のみならず物流部門へも安全体感教育の拡大を図りました。海外拠点に対しても安価モデルを開発するなどし、さらなる導入の促進と教育の展開を図っています。



教育風景



新規リフト足踏き体感キット



新規切断機器体感キット

・「88条届」の免除認定：

労働安全衛生マネジメントシステムを実施し、安全衛生水準が一定のレベルを上回っている場合は、労働基準監督署長の認定によって労働安全衛生法第88条に基づき計画の届出義務が免除となる。

## ■海外での安全活動強化

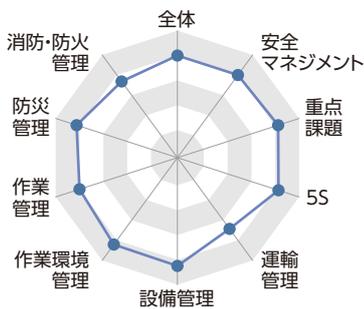
住友電装グループは、全世界で約15万人が働いています。法令も価値観も異なりますが、企業の安全に対する責任は同じです。国内海外の工場ともに安全衛生マネジメントシステムに準拠することを基本として安全衛生管理の強化を図っています。特に海外関係会社に対しては、当社の各事業部門が主導し、関係部門が一体となって、グローバル共通診断シートを用いての現地会社の安全診断や、出前教育、あるいは人材育成を主眼とした安全研修会を実施し、グローバルな管理レベルの向上と災害の撲滅に挑戦しています。



### ① 海外安全自主診断の推進

OSHMSの要求事項をベースにしたグローバル共通診断シートでの現場安全診断を推進しています。2008年度は試行の意味を含め、日本から、所管事業部門と連携しての出向診断を主としてきましたが、2009年度は全社共通診断シートを作成し、自主診断を72社88拠点で実施しました。今後も12月を強調月間

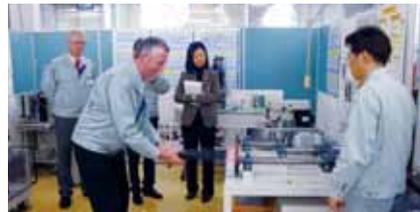
### ■診断シート集計平均



と位置づけ、さらなる推進を目指します。結果について、特に点数が低い項目は、各社の弱点として「見える化」を図り、年間取り組み計画でその改善に取り組んでいます。また個別に後進拠点への支援も強化していきます。

### ② 海外安全責任者研修

2009年度は海外関係会社の安全管理強化の方針のもと、規模の大きい欧州3社の安全管理責任者を日本に招聘し、5日間にわたり活動方針、基準・標準などの再確認を始め、なぜなぜ分析、KYT、設備安全ほかの研修、安全体感教育、主要事業所見学での現地・現物確認を行いました。帰国後の安全活動の意思表示も行うなど有意義な研修として終了することができました。今後も地域、拠点ごとの安全スタッフの育成を継続的に進めていきます。



研修・工場見学風景



## ■全社職場安全活動報告会の開催

各事業部門の代表より、職場の安全改善事例報告を行うことで、各部門の相互啓発と安全活動のスパイラルアップを図りました。



11月23日(月) TV会議:35拠点

## ■健康まつり開催

高齢化や疾病構造の変化に伴い、健康増進の重要性が増大しています。健康づくりや疾病予防を一人ひとりが意識し、積極的に取り組むことが大切です。「健康」は生活をするための大切な資源であることを再認識し、自身の健康増進に役立てることを目的に、第2回健康まつりを開催しました。内容は、四日市会場で、「どくたーストレス」・「血液さらさらチェック」、動脈硬化、超音波骨密度の健康測定を行い、鈴鹿会場では、血管年齢、脳年齢、アルコール分解能力、メタボリックなどの健康測定を行いました。パネル展示は、四日市・鈴鹿ともに、メタボリックシンドロームや新型インフルエンザへの予防対策を掲示し、従業員一人ひとりが、健康づくりの重要性を再認識しました。

四日市・鈴鹿合わせて総勢471名が参加し、盛況のうちに開催することができました。



鈴鹿 10月20日(火)・21日(水) 参加人数:246名



四日市・塩浜 10月27日(火)・28日(水) 参加人数:225名

## SWS VOICE



海外展開が進む中で、設備設計段階を含め、設備を原因とする災害防止特別活動をここ数年で展開してきました。設備を見直す災害防止を進めた結果、設備による災害は海外で大幅に減少してきました。

しかし、残念ながら、海外工場での作業者の不安全行動により、設備取り扱い上の災害が数件発生し、災害を根絶するには至って

いません。改めて、本質安全化にこだわった「設備設計安全基準」について全事業部門の関係者と議論をしています。そして、現在国内外で説明会・勉強会を開催し、関連する周辺の仕組みも固めながら展開・定着を図っています。特に、実機への反映を加速しながら、設備起因災害"0"を目指し、設備安全化を推進していきます。ご安全に!

設備技術部 松島 正敏



従業員

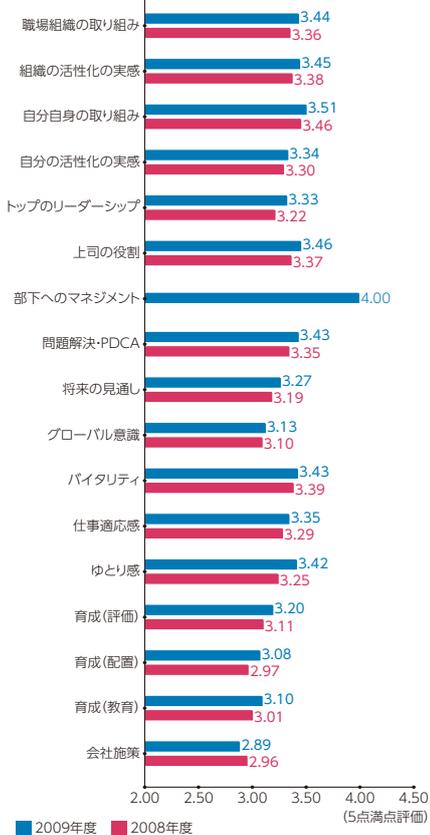
# 人権を尊重した「活き活き職場づくり」で 真のグローバル企業を目指します。

2006年に制定した「住友電装グループ企業行動憲章」において、  
人権の尊重と差別の禁止を定めるとともに、さまざまな研修を通し、従業員への周知を図っています。

### ■障がい者雇用状況



### ■活き活き調査結果



### ■人権に対する基本的な考え方

「住友電装グループ企業行動憲章」において、人権の尊重と差別の禁止を定めるとともに、さまざまな研修を通し、従業員への啓発を行っています。

国籍、人種、信条、性別、年齢、社会的身分や障がいなどにより不当な差別をせず、人権を尊重した企業経営・職場環境づくりを行っています。

### ■多様な人材の活用

国籍、性別などにかかわらず、さまざまなキャリアをもつ「多様な人材の活用」を人事方針としています。障がい者雇用についても、働きやすい環境づくりを行い、積極的に採用をすすめています。また、派遣社員からの社員登用も積極的に行い、2009年度は派遣社員の8%にあたる38名を正社員登用しました。定年退職者については、シニアスタッフ制度を設け、希望に基づく再雇用を行っています。

### ■従業員活き活き調査の実施

仕事に対するやりがいや満足度、また諸制度、職場環境などを含めた会社生活全般に対

して従業員がどのように感じているのかを調査するため、2008年度に続き、2009年度も活き活き調査を実施しました。

新規に調査に加えた項目を除きほとんど全ての質問項目について2008年度より満足度が上がっている結果となりましたが、これは2008年度の調査結果をもとに職場改善に取り組んだ成果が現れているものと思われます。今後は調査結果に基づき、さらなる課題分析をすすめて、従業員の満足度向上に向けた積極的な展開をはかっていきたいと考えています。

### ■福利厚生制度の充実

2008年度実施の活き活き調査において満足度が低かったカフェテリアプラン制度について「使いやすい」「わかりやすい」「より公平な」をコンセプトに制度の見直しを検討しました。労働組合と協議を重ねた結果、2010年4月より「制度運用委託先の変更」「ポイントの増額」「選択メニューの追加」について改善を行いました。



### ■ワークライフバランス

当社は社員のモチベーションの向上、長時間労働の是正等の観点から従業員の生活と仕事のバランスを図るため「仕事(ワーク)と生活(ライフ)の調和」を支援する施策に取り組んできました。

育児専念期間として満2歳になるまで取得することができる「育児休業」や、介護が必要な家族のために取得できる「介護休業」、子供が小学校を卒業するまでは子供の看護が必要な時に取得できる「子の看護休暇」など制度の拡充を図っています。

また、すでに失効した有給休暇を積み立て私傷病や介護、看護等のために定められた日数、利用することができるリリーフポイント制度も定めています。

### ■エリア別の現地人材育成施策

グローバルに展開する事業をサポートするため、様々な人事施策を実施しています。特に各国による法制度・雇用慣行の違いに合わせた、エリア別に適切な人事施策を検討・推進しています。

例えば、米国のSumitomo Electric Wiring Systems, Inc.では、SWS WAYと米国流マネジメントの融合を目指した行動基準(コンピテンシー)を2009年度より導入し、マネージャーの人事考課基準に活用するとともに、メンター制度により定着を図っています。これにより、業務に対する日米間の価値観の違いを統一し、相互理解を深め、チームワークの取れた組織運営を目指しています。

中国の惠州住潤電装有限公司では、従業員のニーズに合わせた福利厚生イベントを工会(労働組合)と連携して行っています。



手芸飾りサークル

2009年度には、「手芸飾り」をつくるサークルを立ち上げました。外部から専門講師を招き、思い思いの作品をつくり定期的に展覧会を行っています。

また、中国舞踊など、日頃のサークル活動の成果を披露する「発表会」を毎年1回開催しています。このような従業員相互の交流を通し、チームワークの向上、コミュニケーションの強化を図り、活き活き職場づくりをすすめています。

### ■海外幹部招聘研修

海外グループ会社幹部社員の育成を目的に、2010年2月「グローバルマネージャー研修」が住友電工(株)(人材開発部)の主催で開催されました。この研修には当社海外グループ会社からも6名が参加し、当社独自の研修も併せて実施しました。当社SWS WAYセンターで実施された研修では社長および経営幹部による講義や、SWS WAYの理解、品質管理、安全管理、日本文化などさまざまな内容を盛り込み、お互いに活発な情報交換も行いました。こういった研修により、住友ハース事業とSWS WAYによる事業運営について理解を深めてもらうことができたと考えます。当社では、事業のグローバル展開に合わせ、今後も海外グループ会社の人材育成に積極的に取り組んでいきます。

### ■リリーフポイント取得状況

	2007	2008	2009
総取得日数(日)	691	826	1,047
利用者数(人)	37	63	75
利用者平均日数(日)	18.7	13.1	14.0

### ■育児休業取得状況

	2007	2008	2009
総取得日数(日)	7,162	7,052	8,747
利用者数(人)	57	64	67
利用者平均日数(日)	125.7	110.2	130.6

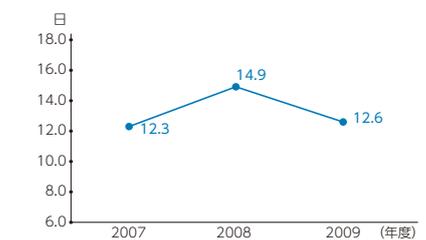
### ■介護休業取得状況

	2007	2008	2009
総取得日数(日)	217	483	105
利用者数(人)	4	6	4
利用者平均日数(日)	54.3	80.5	26.3

### ■看護休暇取得状況

	2007	2008	2009
総取得日数(日)	56	98	105
利用者数(人)	13	19	23
利用者平均日数(日)	4.3	5.2	4.6

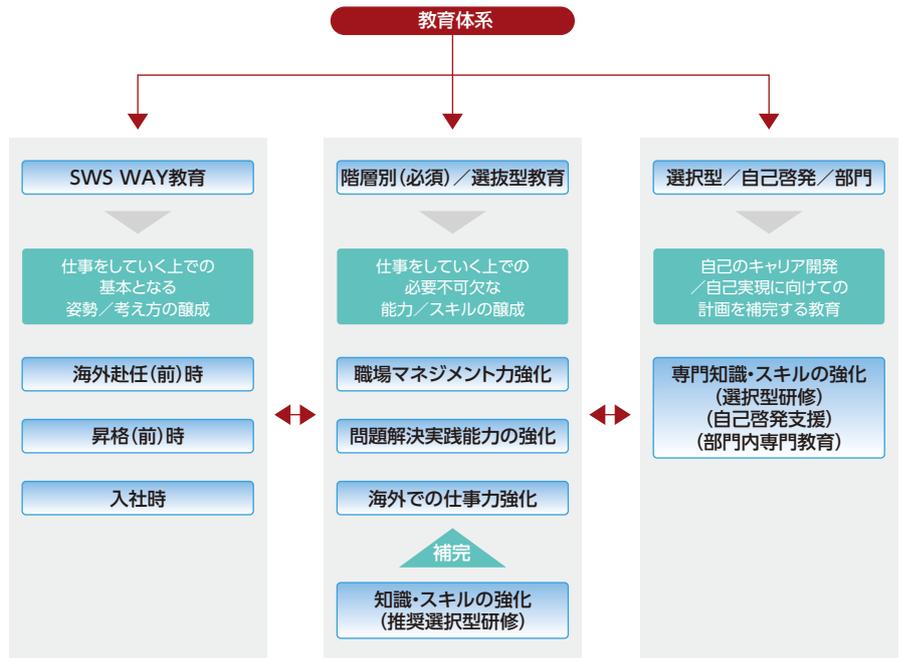
### ■年度別有給休暇平均取得日数



## ■人材育成(能力・キャリア開発)

当社の能力開発は、『社員一人ひとりが自身の将来を考え、自己責任で能力開発していくこと』を基本としています。この考えに基づき、OJTにおける実務経験や、様々な階層別研修を受講することで、各人に期待されている役割や行動を理解し、それに応じた能力／キャリア開発計画を策定・実践して、キャリア形成／自己実現を目指します。

## ■教育全体像

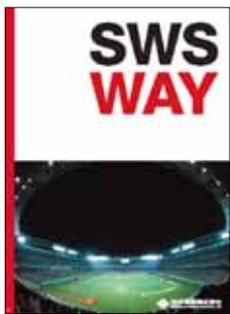


## 真のグローバル企業を目指した人づくりを支援するための主な教育

### ①SWS WAY共感・浸透教育

当社グループが、今後さらに一体となってグローバル化に対応していくために、住友電装流の仕事(モノづくり／人づくり)の考え方や進め方である『SWS WAY』の共感・浸透教育を推進しています。

2010年度以降は、社内(昇格時、受入時、海外赴任前など各種)教育に加え、国内、海外グループ会社への展開も予定しています。



### ②グローバル人材の育成

語学やダイバーシティ、異文化マネジメント、国際関連業務など、グローバル系研修をさらに充実させるとともに、海外での業務や生活経験を一定期間積ませるため、海外トレーニー制度や、新入社員全員を対象とした海外工場実習などの取り組みも行っています。

2009年度は、海外支援者向けの研修を新たに開始しました。2010年度は、国内グループ全体でのグローバル人材育成を強化すべく、教育機会の拡充を図ります。



新入社員  
海外研修

## SWS VOICE



私はSE Bordnetze-Polska Sp.Zo.o.(SEBN-P)から日本の住友電装に就任しています。私の担当はVWやアウディなどの欧州の顧客に向けた自動車用ハーネスの設計・開発です。近年の自動車市場ではハイブリッド車や電気自動車などエコカーの需要が高まっています。この分野では日本の自動車メーカーは最先端であり、住友電装もサプライヤーとして重要な地位を占めています。さらにグローバルなリーダーとなるためには、欧州の自動車メーカーとの取引を拡大する必要があります。私が日本にやってくる目

的は欧州のメーカーに提案する新技術の習得ですが、日本の同僚に欧州におけるプロジェクトの組織体制や方針を報告し、グローバルな新規顧客の開拓のための連携を担う役目もあります。日本での研修は、私にとって技術や知識とともにチームワークや効率的な組織のあり方を学ぶことができました。これは、将来にわたって私の財産となると 생각합니다。

※SE Bordnetze-Polska Sp.Zo.o.はドイツにある住友電装グループ会社 Sumitomo Electric Bordnetze GmbH(SEBN)のポーランド製造拠点です。

ハーネス統轄本部 特品事業本部 **Marcin Zwolinski**



資材調達

# 事業の海外展開に呼応し、取引先とのグローバルな連携を深めていきます。

取引先と直接対応する部門として、資材調達活動に携わる一人ひとりが「相互理解」「相互信頼」「相互啓発」の行動を心がけ、住友電装グループのCSR調達活動に貢献します。

## 調達基本方針

当社は、「Connect with the Best」を基本精神とし、以下の方針により調達活動を行っています。

- ① オープンで公正な機会提供
- ② 相互理解・相互信頼・相互啓発に基づく基本理念
- ③ グローバルパートナーシップ
- ④ コンプライアンス
- ⑤ グリーン調達

## 取引先とのコミュニケーション

毎年、取引先を対象として、事業環境や当社の調達方針の説明などを行う「グローバル・サプライヤーズ・ミーティング」を開催し、取引先との相互信頼に努めています。また、企業の社会的責任という観点から当社のCSR活動も紹介しています。当社サプライチェーンにおけるCSR活動を実践していくため、2010年度は取引先に、仕入先CSRガイドラインへのご賛同と社内展開をお願いしました。

## コンプライアンス強化への取り組み

調達業務において遵法精神と企業倫理に基づく活動が何よりも重要なことは言うまでもありません。そこで、コンプライアンスに基づいた公正な調達活動を推進するため、適正な下請取引実施に関する「下請代金支払遅延等防止法(下請法)」の遵守に取り組んでいます。

当社では、社内、および国内関係会社を対象に、下請取引に関する研修会や巡回指導を適時実施し、遵法精神の啓発活動に努めています。

また、「住友電装グループコンプライアンス申告窓口」を設け、調達担当部門とは別に、コンプライアンス委員会事務局へ相談できる体制を取っています。

## グリーン調達

当社は2004年8月に「グリーン調達ガイドライン」を取引先に向けて開示し、環境保全のための取り組みを進めてきました。

2007年4月には改訂版(第2版)を発行し、取引先と一体になった環境保全を進めるべく、環境マネジメントシステムの外部認証取得に向けた取り組みを要請してきました。また、当社グループ企業行動憲章には「豊かな

社会の実現に向けて環境保全に配慮した行動を積極的に行うこと」と定めています。調達品についても環境に配慮し、環境負荷物質の非含有、あるいは低減などの徹底に取り組んできました。

取引先にはこのガイドラインに沿った管理をお願いしてきましたが、2010年5月、世界の自動車業界の標準であるGADSL(Global Automotive Declarable Substance List)に基づき、グリーン調達ガイドラインの付属文書である住友電装環境負荷物質基準を改訂しました。改訂したそれぞれの基準値以上に、どの環境負荷物質も納入品への含有がないよう、改めて管理の強化を取引先をお願いしています。

## 海外取引について

当社はグローバルに幅広く事業を展開しており、世界市場から質・量・コストで、最も優れた部品・資材・設備を調達する「グローバル最適調達」を目指しています。また、グローバル最適調達とともに、海外の各生産拠点における現地調達を推進することで、地域社会との共存・共栄に努めています。

SWS VOICE



私は中国の上海事務所にて駐在して4年になります。私の業務は中国華東地区で製造するワイヤーハーネス用の部材を現地調達することです。中国は2009年には自動車新車販売台数が1,300万台を突破し世界一になるなど、今や世界で最も注目される国になりました。当社においても単なるワイヤーハーネスを製造する工場としての位置づけだけではなく、住友電装グループがグローバルでワイヤーハーネスのシェアを拡大するための大変重要なマーケットとなっています。そのためには、低価格で良質な部材を現地調

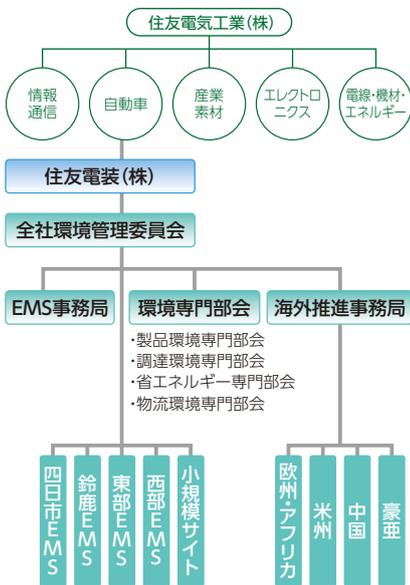
達してワイヤーハーネスづくりに貢献することが重要であり、現地スタッフとともに日本の調達部門と連携しながら、グローバル最適調達を視野に入れた現地調達活動に日々尽力しています。違う国で、違う文化の人と交流しながら人脈を確立していけることが一番のやりがいであり財産であり、それが近い将来住友電装グループの中国ビジネス拡大につながることを信じながら、今後も新たな課題に挑戦していきたいと思っております。

香港電装有限公司 上海代表処代表兼調達部 総経理 柿尚志

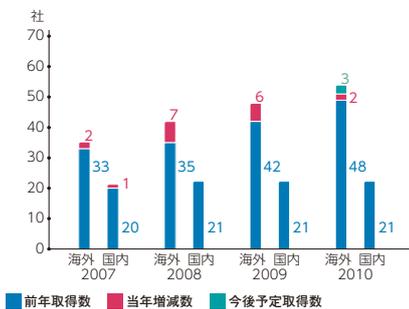
# 住友電装グループ環境行動計画 「チャレンジエコ2012」をグローバルに推進します。

住友電装グループの環境管理体制は、2009年度より住友電工(株)の安全環境部の管理下に入り、さらにグローバルな規模に拡大されました。現在、海外の製造子会社、製造関連会社において環境負荷低減に取り組んでいます。

## ■環境マネジメント体制



## ■ISO14001認証取得社数



## ■環境教育プログラム

教育内容	合計(人)
①導入教育	新入社員教育 769
②異動者教育	他地区からの異動者、中途入社 1,191
③リフレッシュ教育	環境展含む 7,392
④環境マネジメント教育	EMS従事者 38
⑤環境監査員教育	内部監査員候補 80
⑥環境特別教育	資格者教育 29
⑦著しい環境側面の教育	該当者 236
⑧その他	964
合計	10,699

## ■環境保全理念

住友電装グループは豊かな社会の実現に向けて、環境保全を積極的に配慮した事業活動を展開する。

### 環境保全行動指針

- (1) 製品の企画・開発・設計・工法・生産・物流・使用・廃棄の各段階において、環境保全技術の開発・向上に努め、生態系に及ぼす影響と資源保護に配慮した物づくりを指向する。
- (2) 国・地方公共団体などの環境規制を遵守することはもとより、自主的な規制により環境への負荷の低減に努める。
- (3) 環境監査等により、環境保全計画の達成状況と職務遂行の健全性を確認して、環境管理レベルの維持向上を図る。
- (4) 海外も含め住友電装グループの環境意識向上を図り、地域社会との交流を通じて、環境保全活動を推進する。

## ■環境マネジメント体制

環境管理体制は2009年度から住友電工(株)の管理のもと、環境負荷が少ない小規模な物流拠点や営業所など23サイトを新しく管理体制下に置き、SS(小規模サイト)EMSとして活動を行うことになりました。

一方、海外は一昨年から全ての製造関係会社を対象として活動を始め、現在は54社に拡大して環境保全活動を展開しています。

## ■ISO14001認証取得

国内グループ会社のISO14001認証取得社数は昨年と同じ21社でしたが、認証サイト数は、3サイト減少して41となりました。

海外関係会社は、2009年に7社(1社返上)、2010年に2社が新しく認証取得し、合計で50社となり、2010年末には53社になる見込みです。この結果、ISO14001取得対象としている65社の80%が認証取得する見込みとなりました。

## ■環境教育

従業員が環境保全活動を理解して日常業務に反映していけるように、階層別の教育プログラムを導入しています。2009年度の教育実績は下表の通りで、延人数では昨年とほぼ同じ10.7千人となりました。

## ■環境監査

住友電装グループでの環境マネジメントシステムがISO14001の規格要求事項に則って適切に運用維持されているかを社内および外部審査機関で審査した結果が下表です。

2009年度の審査結果は内部監査で17件、外部審査で5件の指摘となりましたが、これらの内容を是正し、適切に運用されるシステム改善に努めています。

## ■監査結果

生産サイト名	内部監査結果		外部審査結果	
	指摘件数	推奨	指摘件数	推奨
住友電装(株)	8	91	1	21
関東住友電装(株)	1	2	0	0
住友電装プラテック(株)	0	3	0	1
住友電装エレクトロニクス(株)	1	10	2	12
協立ハイパーパーツ(株)	1	7	0	3
東北住友電装(株)	2	16	0	0
中越住友電装(株)	4	0	1	0
北陸ハーネス(株)	0	20	0	5
東洋ハーネス(株)	0	17	1	5
九州住友電装(株)	0	20	0	6

## ■住友電装グループ環境行動計画 チャレンジエコ2012

住友電装グループは、製品開発から廃棄に至る全ての段階で環境負荷の低減に取り組むため、「チャレンジエコ2012」を策定し、地球社会とのより良いつながりをグローバルに追求しています。

### ■住友電装グループ環境行動計画 チャレンジエコ2012

取り組み項目	2009年度目標	2009年度実績	評価
<b>環境マネジメントの強化</b>			
グループとしての取り組み強化	ISO未取得会社支援、EMS独自基準制定による簡易EMS構築(小規模サイトの環境保全活動)	国内各サイトの環境ベンチマーキングによる管理体制の強化、ならびに小規模サイトに対する環境マネジメントシステム運用標準の制定	○
環境経営情報システムの充実	海外環境データ収集の仕組み構築 法規制遵守状況の情報収集範囲を拡大	海外の関係会社57社に対する環境ベンチマーキングを行うと共に、うち、37社に法規制確認を実施	○
<b>環境配慮製品設計・開発促進(商品力向上)</b>			
環境配慮認定製品拡大	認定製品売上比率10% 各事業本部1件(計4件)新規認定	認定製品の売上比率 4% 環境配慮製品の新規認定4件、SEIの認定制度と融合	△
サプライヤーとの連携強化	国内仕入先のEMS活動推進 (全仕入先を対象にBランク以上を推進する)	国内: Bランク以上 97% 海外: Bランク以上 84%	○
<b>クリーンファクトリーの実現</b>			
省エネルギー(CO <sub>2</sub> 削減)	国内: '08年度比1%削減(売上高原単位比) 1人1日1kg-CO <sub>2</sub> 削減運動の推進 海外: 対象範囲を拡大して管理体制構築	国内: '08年度比4.9%削減(売上高原単位比) エコアイデア募集によるCO <sub>2</sub> 削減運動の推進 海外: 54社より環境負荷(CO <sub>2</sub> )データを収集	○
物流の効率化促進(CO <sub>2</sub> 削減)	国内: '08年度比1%削減(売上高原単位比)	国内: '08年度比18.1%削減(売上高原単位比)	◎
総廃棄物量削減	国内: '05年度比 45%削減 海外: 対象範囲を拡大して管理体制構築	国内: '05年度比48%削減 海外: 54社より廃棄物データ収集	○
環境負荷物質の管理・削減	国内: '06年度比80%削減 海外: 対象範囲を拡大して管理体制構築	国内: '06年度比94%削減 海外: GHG(温室効果ガス)排出の調査を開始	○
<b>社会貢献・コミュニケーションの充実</b>			
情報開示の充実	CSR報告書発行 ホームページを通じての情報発信	CSR(環境関連)報告書発行 ホームページを通じての環境関連情報の発信	○
地域との共生	ボランティア活動の継続・拡大・拡充	小学生に対する環境教育実施、環境イベントへの参画 海外関係会社の環境保全地域活動の拡大・拡充	○

取り組み項目	2010年度目標	2012年度到達目標
<b>環境マネジメントの強化</b>		
グループとしての取り組み強化	海外製造会社のISO14001 認証取得の支援(取得率80%以上) 国内小規模サイトのEMS運営の実施	全製造会社のISO14001 認証取得(取得率 100%) グローバルな全社環境マネジメントシステムの運営
環境経営情報システムの充実	海外環境データ収集活動の継続 法規制遵守状況の情報収集の継続と内容の充実	グローバルな環境データの共有 環境経営へのフィードバック体制の構築
<b>環境配慮製品設計・開発促進(商品力向上)</b>		
環境配慮認定製品拡大	認定製品売上比率10% エコマインド製品、地球温暖化対策製品の認定制度の立ち上げ	認定製品の売上比率50% 製品開発時におけるLCA運用の定着
サプライヤーとの連携強化	国内: Bランク以上 98% 海外: Bランク以上 90%	全サプライヤーを対象に、Bランク以上 100% (EMS外部認証の取得)
<b>クリーンファクトリーの実現</b>		
省エネルギー(CO <sub>2</sub> 削減)	国内: '09年度比1%削減(売上高原単位比)='90年度比30.4%削減 CO <sub>2</sub> 削減運動としてエコポイント制度を検討 海外: 社別で '08年比10%減(売上高原単位比)	国内: '90年度比50%削減(売上高原単位比) 海外: '08年比25%減(売上高原単位比)
物流の効率化促進(CO <sub>2</sub> 削減)	国内: '09年度比1%削減(売上高原単位比)	国内: '06年度比12%削減(売上高原単位比)
総廃棄物量削減	国内: '05年度比49%削減 海外: '08年比10%削減(売上高原単位比)	国内: '05年度比50%削減 海外: '08年比12%削減(売上高原単位比)
環境負荷物質の管理・削減	国内: '06年度比93%削減 海外: VOCも対象に含めて調査を実施	製造過程における環境規制物質の削減活動の推進
<b>社会貢献・コミュニケーションの充実</b>		
情報開示の充実	CSR報告書やホームページを通じて、海外も含めたグループ会社の情報開示の拡大	CSR報告書やホームページを通じて、海外も含めたグループ会社の情報開示の拡大と充実
地域との共生	ボランティア活動の継続・拡大・拡充	海外も含めた住友電装グループ会社の環境保全活動の拡大・拡充

●VOC(揮発性有機化合物): 常温常圧で空气中に容易に揮発する物質の総称。



マテリアル  
バランス  
温暖化防止

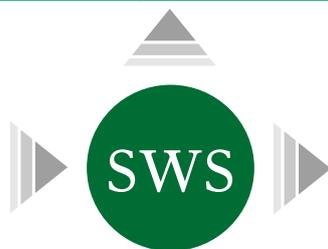
# 「温暖化防止」「環境負荷の低減」を目標に クリーンファクトリーの実現を目指します。

工場における省エネ活動の推進、また製品の輸送手段の切り替えなど、住友電装グループでは具体的な取り組みを通じてCO<sub>2</sub>の排出量削減を実現し、地球温暖化防止に貢献しています。

## マテリアルバランス

エネルギー投入量		
購入電力	170 GWh	+1.2%
都市ガス	69 千m <sup>3</sup>	+8.7%
LPG	110 千m <sup>3</sup>	±0%
A重油	1,975 kl	+2.5%
灯油	324 kl	+19.2%
軽油	3 kl	-33.5%
水	714.0 千m <sup>3</sup>	+2.1%
- 上水	243.0 千m <sup>3</sup>	-4.8%
- 井水	360.3 千m <sup>3</sup>	+14.9%
- 工業用水	110.7 千m <sup>3</sup>	-15.5%
物質投入量		
樹脂類	33,549 t	+16.4%
金属類	38,431 t	+10.5%
化学物質投入量		
PRTR対象物質	13.5 t	-12.9%

大気		
CO <sub>2</sub> 排出量	71.3 千t-CO <sub>2</sub>	-5.6%
物流CO <sub>2</sub> 排出	15.2 t-CO <sub>2</sub>	-18.2%
PRTR対象物質	3.6 t	-12.1%



廃棄		
廃棄物量	2,186.7 t	-2.4%
PRTR対象物質	2.5 t	-37.1%
排水		
排水量	714.0 千m <sup>3</sup>	+1.3%
PRTR対象物質	0.02 t	-8.4%
再資源化量		
紙類・ダンボール類	1,844 t	
金属類	771 t	
銅・銅合金類	10,307 t	
樹脂類	1,539 t	
その他	4 t	

(%は前年度比の増減割合を示す)

## 環境会計

住友電装では、環境会計ガイドラインに基づき「投資額」と「費用額」に分類し、2004年度から環境会計として集計しています。また、環境会計は効果的な取り組みを行うための環境経営ツールとして役立てています。2009年度の投資額は前年と比べ252百万円の減少となり、費用額も71百万円の減少となりました。

分類	2009年度実績 (単位:千円)	
	投資額	費用額
①事業エリア内コスト	316,609	189,492
1.公害防止コスト	81,167	27,011
2.地球環境保全コスト	211,236	55,965
3.資源循環コスト	24,207	106,516
②上・下流コスト	0	386
③管理活動コスト	0	229,330
④研究開発コスト	74,750	4,825
⑤社会活動コスト	0	2,775
⑥環境損傷対応コスト	0	300
合計	391,359	427,108

集計範囲:国内住友電装グループ

## 環境効率

住友電装グループは、環境経営を効率的に進めるための項目を下表のとおり定め、エネルギー投入量・資源投入量・排出量を2005年度の値を100として2006年～2009年の値を指数(実測値と売上高当たりの原単位)で管理しています。

2008年度はリーマンショックの影響でエネ

ルギー使用量が10ポイント以上減少しました。エネルギー売上高原単位比は2008年度に対前年3ポイント増、2009年度に1ポイント増となりました。また、資源投入量は2009年度に前年度比9～12ポイント増加しました。CO<sub>2</sub>排出量は2009年度において対前年5ポイント、売上高原単位比で4ポイント減少となりました。

	単位	2005	2006	2007	2008	2009
①エネルギー投入量	●エネルギー使用量	TJ	100	101	108	90
	投入エネルギー/売上高	TJ/億円	100	88	85	88
	●電力	GWh	100	103	114	95
	●灯油	kl	100	68	97	79
	●重油	kl	100	81	53	39
	●都市ガス	千Nm <sup>3</sup>	100	94	94	86
②資源投入量	●LPG	千Nm <sup>3</sup>	100	100	139	261
	●水使用量	m <sup>3</sup>	100	96	97	88
	●金属材料	t	100	108	113	81
	●樹脂材料	t	100	105	107	74
③排出量	●PRTR物質	t	100	31	15	2
	●廃棄物合計	t	100	86	60	53
	廃棄物/売上高	t-CO <sub>2</sub> /億円	100	75	48	52
	●PRTR排出物	t	100	44	31	13
	●CO <sub>2</sub> 排出量	1,000t-CO <sub>2</sub>	100	100	103	92
	CO <sub>2</sub> /売上高	t-CO <sub>2</sub> /億円	100	87	82	89
●物流CO <sub>2</sub> 排出量	1,000t-CO <sub>2</sub>	100	104	87	74	
	CO <sub>2</sub> /売上高	t-CO <sub>2</sub> /億円	100	90	69	72

温暖化防止

国内温室効果ガス排出量の低減

2009年度目標 2008年度比1%削減  
 2009年度実績 2008年度比4.9%削減  
 (売上高原単位)

国内温室効果ガス排出量は前年売上高原単位比で4.9%の削減となり目標を達成しました。これは、2009年度は温室効果ガスであるSF<sub>6</sub>の回収を行い、排出がゼロとなったことが大きな要因です。また、住工エレクトロニクス(株)のエネルギー使用量の調査結果と小規模サイト21ヶ所のデータを収集する体制を整えました。

1人1日1kgCO<sub>2</sub>削減活動

2007年度にスタートした「1人1日1kgCO<sub>2</sub>削減活動」は、住友電装グループ全体が会社、個人の力を合わせて地球温暖化防止に取り組む、当社独自の活動です。2009年度は「私のエコアイデア」の募集を行い、CO<sub>2</sub>削減に繋がるアイデアが全社合計1,931件集まりました。また、その中のアイデアを集めた「エコアイデア事例集」を発行し、全社員に情報の発信を行いました。



エコアイデア事例集

国内物流CO<sub>2</sub>排出量の低減

2009年度目標 2008年度比1%削減  
 2009年度実績 2008年度比18.1%削減  
 (売上高原単位)

物流CO<sub>2</sub>の削減にはモーダルシフト推進と輸送効率の改善で目標達成に向けた取り組みをしています。2009年度の結果もCO<sub>2</sub>排出量と売上高原単位比でも目標を達成しました。

モーダルシフトの事例として、四日市-神奈川県大和市間は全区間トラックにて輸送しており環境に与える悪影響は膨大なもので

た。CO<sub>2</sub>削減のために一部区間をJR輸送に切り替えようとする、便数が少なく融通性に難があるため、納入に支障がない便の設定と、普段取引の少ない輸送会社を通じての折衝に苦慮しました。その結果、下段の図に示す輸送ルートとなり、JR四日市-JR横浜間の340kmを鉄道化し、月間4.4t-CO<sub>2</sub>の削減を実現しました。同様に大阪南港-別府港間446kmをフェリー化し、月間3.3t-CO<sub>2</sub>の削減を達成しました。モーダルシフト率は、2008年度の7%から10.7%と向上しました。

海外CO<sub>2</sub>排出量の低減

2007年までは海外製造子会社13社からのCO<sub>2</sub>排出量を集計していましたが、昨年から対象範囲を拡大し、2009年は全54社となりました。2008年のデータと比較して中国4社、アジア2社、米州2社、欧州4社の12社から新しくデータを入手しています。2009年のCO<sub>2</sub>排出量は22万4千t-CO<sub>2</sub>となり、12社が増加したにもかかわらず、前年比で3.5千t-CO<sub>2</sub>の増加に留まりました。

省エネ事例

CO<sub>2</sub>削減をより効果的に取り組むために省エネルギー専門部会で生産設備の改善を進めた結果、約1,250t-CO<sub>2</sub>の削減を図ることができ、また各地区でも照明・空調設備の省エネで約150t-CO<sub>2</sub>を削減することができました。特に東北住電装ではLED照明の試験導入を行い、共有エリアに人感センサーを併用して設置しています。まだ購入単価が高いため大量導入は困難ですが、有力な手段と考えています。



玄関照明変更

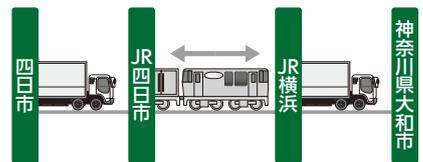
国内温室効果ガス排出量



国内物流CO<sub>2</sub>排出量



モーダルシフト事例



海外CO<sub>2</sub>排出量



SWS VOICE



協立ハイパーツ(株)は岩手県の南部に位置しており、すぐそばには世界遺産候補の平泉があり、緑豊かな場所に位置しています。当社の省エネへの取り組み方針として「省エネ効果のありそうなものはまず採用」としています。今までの事例としては、住友電装グループで初となるガスヒートポンプ式空調機の採用、遮熱塗装の採用や生産設備から排出される熱を工場内に取り込み暖房利用

協立ハイパーツ株式会社 部品製造事業部 佐藤 利弘

したり、LED照明を部分採用するなど、省エネに繋がると思われるものに積極的にチャレンジしてきました。その甲斐もあって、省エネ指標の'09年度のエネルギー原単位実績は、政府削減目標の1%を大幅に上回る19%の削減を達成することができました。今後も、情報のアンテナを広く張り、省エネ活動を進め、地域、ひいては地球に優しい企業を目指し、省エネ活動を進めたいと思います。

●モーダルシフト：輸送時における効率化や環境負荷の削減と方策として、トラック輸送から、より環境負荷の小さい鉄道・船舶を利用した輸送へと貨物輸送手段を転換すること。  
 ●SF<sub>6</sub>(Sulfur Hexafluoride)：六フッ化硫黄のこと。地球温暖化係数が23,900と大きく大気中の寿命が長いため、地球温暖化防止排出抑制対象ガスとなる。



環境配慮  
製品  
資源循環

# 地球環境を考えた研究・開発・製品づくりで クリーンな社会の構築に貢献します。

住友電装グループでは、環境に配慮した製品の開発・製造を通じて地球環境への貢献を目指しています。グローバルに活躍する環境配慮型製品も誕生し、その成果が着実にあらわれ始めています。

## 環境配慮製品

### ■エコマーク認定

住友電装グループは「製品を通して地球環境保全に貢献する」ために、2005年5月に当社独自の基準に基づく『エコシンボルマーク認定制度(環境配慮型製品認定制度)』を発足させ、現在までに14件を認定しました。認定は、全社環境管理委員会のもとに設置した「製品環境専門部会」が中心になり推進しています。認定対象の環境配慮項目(環境主張項目)は、『ISO14021(JISQ14021)の自己宣言による環境主張

(タイプII「環境ラベル表示」)』をベースに13項目を選定しました。

### ■環境配慮認定製品の拡大

#### ●認定品売上高比率

2009年度目標	10%
2009年度実績	4%

環境配慮製品の新規認定は4件でした。また2009年度は住友電気工業(株)の環境配慮型製品認定制度と融合しました。

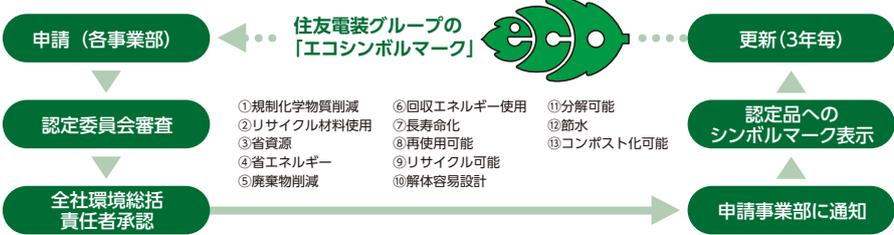
## サプライヤーとの連携強化

### ●外部認証取得率

2009年度目標	外部認証取得率100%
2009年度実績	外部認証取得率97%

住友電装グループでは、取引先と一体になった地球温暖化防止への取り組みが重要との認識に立ち、三重県との協働で取引先の省エネ診断を実施しました。取引先における省エネルギー対策を提案することにより、エネルギー消費量の削減、温室効果ガス排出量の削減を目指しました。

### ■環境配慮型製品認定フロー



2008年度省エネ診断実績数	・・・	2社
2009年度省エネ診断実績数	・・・	3社

### 省エネ診断を受診した取引先ご感想

- [A社] ある程度自社で取り組むべきことはやってきたつもりでしたが、まだまだ取り組むべき事項があると痛感しました。
- [B社] 成形機の熱リーク対策など、成形機に係る改善効果は、参考になりました。

## 環境配慮製品2009年度新規認定分

### トランスミッション用油中コネクタ

「トランスミッション用油中コネクタ」は従来品よりコネクタ構造を簡素化し、小型軽量化(約20%)を実現したコネクタです。

コネクタ (3極)  
コネクタ (8極)

### VOC対策ソフトテープ

「VOC対策ソフトテープ」は揮発性有機化合物(VOC:トルエン)を低減させたソフトテープです。低VOCの代替品を使うことでトルエンの揮発量を約1/200に低減させました。これにより車内のVOC対策にさらに貢献することが期待されます。

VOC対策非防水ソフトテープ

### エコ防水端末

「エコ防水端末」は欧州で特定用途に規制されたノルフェノールを全廃して環境負荷対応型に変更した止水剤で、当社止水アイテムとしてグローバルに使用されています。

### 高機能軽量化Fuse Box

「高機能軽量化Fuse Box」は機能が肥大化していたFuse Boxを小型・高機能化(機能分散による最適配置、合理化ワイヤリングなど)により44%の軽量化を果たしました。

資源循環

■ 廃棄物(国内)

2009年度目標 2005年度比45%削減

2009年度実績 2005年度比48%削減

資源の有効活用を図るために、廃棄物を有償売却できるように分別を徹底し、また埋立ごみをなくすゼロエミッションも全サイトで達成しています。

2009年から環境負荷の少ない小規模サイト(SS)の廃棄物と住電エレクトロニクス(株)も集計を始めることで、国内の全サイトを対象にしたデータ収集ができるようになりました。その結果、目標を達成することができました。

■ PCB(国内)

住友電装グループでは、2001年7月の「PCB特別措置法」施行に伴い、PCB使用安定機を用いた照明機具を全て交換し、また高圧コンデンサなどのPCB含有機器も法に基づき、PCB廃棄物として厳重な管理のもと保管し、届出を実施しています。

これらのPCB廃棄物の無害化処置については、実現に向けた準備をしていますが、2009年度は、グループとしては初めて北陸ハーネス(株)が保管していたコンデンサ(1台)をJESCO北海道事業所にて処分しました。

■ PCB機器等廃棄物保管・使用台数(台)

		PCB機器		低濃度PCB機器	
		廃棄物	使用中	廃棄物	使用中
四日市	トランス	0	7	0	0
	コンデンサ	3	6	0	0
鈴鹿	トランス	0	10	0	0
	蛍光灯安定器	141	0	0	0
亀山	コンデンサ	0	0	1	0
SPT	コンデンサ	5	0	0	0
北ハ	コンデンサ	0	0	0	0
東ハ	トランス	0	0	2	0
宇都宮	トランス	0	1	0	0
SDEL津	トランス	0	1	0	0
合計(安定器除く)		8	25	3	0
蛍光灯安定器		141	0	0	0

(2010年3月末)

■ 廃棄物(海外)

海外生産比率の高い当社にとって製造関係会社の廃棄物を管理する体制づくりが重要です。対象社数は昨年の48社から11社増・5社減の54社に拡大することが出来ました。

2009年の廃棄物排出量総量は25,554tで、6社増ながら前年比で2,400tの減少となりました。また、これらの廃棄物の約70%は有価物として売却処理されたもので、埋立処理されたものは約23%となりました。

今後は最終処分量と単純焼却量の低減に向けた取り組みを重点的に進めていきます。

■ PRTR(国内)

2009年度目標 2006年度比80%削減

2009年度実績 2006年度比94%削減

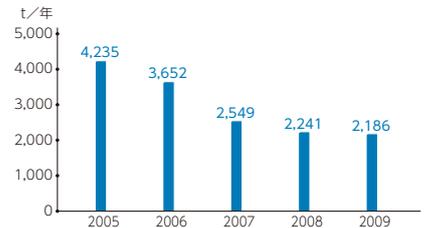
PRTR対象物質の取扱量は前年比で13%の削減となり、2009年度目標を達成することができました。届出対象となる物質はトルエン(1t)、アンチモンおよびその化合物(4.6t)の2種類でこの結果、大気への排出量が前年比で12%減、廃棄物への移動量が37%減となりました。

■ 法規制遵守状況

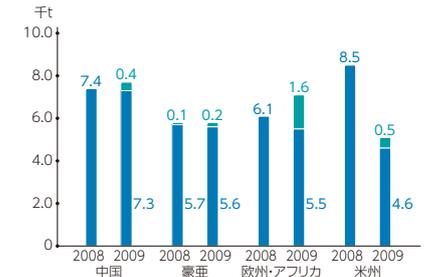
過去3年間の環境関連法令遵守状況は、国内・海外のグループ会社を含め、下表のとおりでした。2009年度に社会的な影響をおよぼす重大な法規制違反の報告はありませんでした。しかし、ハンガリーの関係会社において許可証の更新漏れが発生し、2010年度に罰金を納付する予定です。

	法令違反件数	罰金訴訟件数	事故件数	苦情件数
2009(海外)	0	1	0	0
2009(国内)	0	0	1	0
2008(国内)	0	0	1	1
2007(国内)	0	0	0	5

■ 国内廃棄物排出量

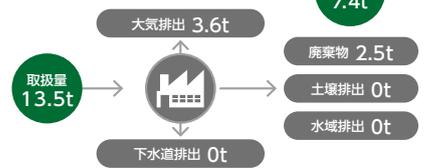


■ 海外廃棄物排出量

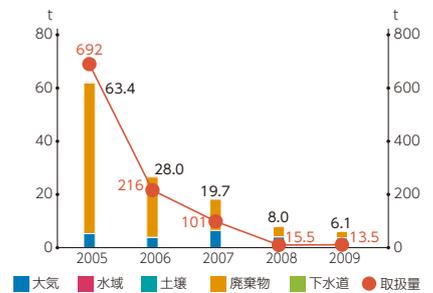


■ 2009年から集計対象拡大した廃棄物排出量  
■ 従来から集計対象の廃棄物排出量

■ PRTR物質のフロー



■ PRTR推移



SWS VOICE



自動車部品の小型/軽量化を狙い、環境に配慮したヒューズボックスの開発を行いました。今回開発したヒューズボックスは、内部配線を従来のバスバーからプリント基板に変更し、また制御基板との接続を簡素化して部品点数を大幅に削減したことで、小型化と軽量化を同時に実現することができました。構造を簡素化したことで生産時間も短縮され、製造に必要な電気使用量

開発部 馬場 彰

を低減するとともに、製品の軽量化により車両走行時の燃費が向上し、CO<sub>2</sub>排出量の低減にも寄与しました。それ以外にも鉛フリーはんだを採用することで環境にやさしい製品になっています。今後も小型・軽量化を意識し、今まで以上に環境に配慮したボックスの開発を進めます。

● PCB (polychlorinated biphenyl) : 生体に対する毒性が高く、脂肪組織に蓄積しやすい。発がん性があり、また皮膚障害、内臓障害、ホルモンに異常を引き起こすことが分かっている。  
● PRTR (特定化学物質の環境への排出量の把握および管理の改善の推進に関する法律) : 人の健康や生態系に有害であるおそれのある化学物質について、その排出量・移動量を事業者が把握し、行政庁に報告することを義務付けた法律。



環境  
コミュニ  
ケーション

# 海外の関係会社からも地域コミュニケーションを通じた活動報告が寄せられています。

地域とともに発展することが、住友電装グループの企業活動の基本と考えています。世界各国に広がる拠点において、それぞれが地域に根ざし、より良い環境づくりに貢献するために、コミュニケーションを重視した活動を行っています。

## 国内環境報告

### ●海岸・公園清掃活動

環境月間の6月に合わせて、地域が主催するボランティア活動に関係会社の従業員・家族が参加し、清掃活動を行いました。

[当社および東洋ハーネス(株)]の従業員

・三重県『県民の日』に海岸清掃ボランティアに参加。

[北陸ハーネス(株)]の従業員

・石川県内の徳光海岸や大崎海岸の清掃活動  
・七尾市宮野鳥公園沿い道路の清掃活動

[新宮電装(株)]の従業員

・和歌山県新宮市黒潮公園周辺で、清掃活動



### ●小学校へのボランティア活動

経費節減やCO<sub>2</sub>削減対策で困っている施設や地域の方に、2009年度より住友電装が取り組んでいる『遮熱ガラスコーティング』を体感してもらい、今後の省エネ対策の一例として考えていただくためのモデル施工として、鈴鹿市立天名小学校の職員室ガラスに遮熱ガラスコーティングを施工しました。



### ●住電装プラテック(株)

「富士山一斉清掃」は、NPO『富士山をいつ

までも美しくする会』が主催し、静岡県、周辺市町村、民間団体が協力して、昭和54年から毎年行っている清掃活動です。今回で30回目となり、御殿場登山口で49団体1,400名が参加しました。

天候にも恵まれ住電装プラテックからは家族を含む40名が参加し、昨年の倍以上の参加となりました。来年度以降はさらに大勢の方に参加してもらえるよう活動を盛り上げていきたいと考えています。



## 海外環境報告

### ●PKI社(フィリピン)

#### ◆台風被害に救援物資の援助

2009年10月の台風被害を被った近隣のコミュニティに対し、救援物資257箱を届けました。Priests of Balayan, Churchから感謝状をいただいています。

#### ◆植樹活動

マララヤット山で従業員とその家族が参加し、2000の在来の野生植物を植えました。NGO団体から感謝状をいただきました。



### ●ATR社(メキシコ)

ATR社では各種の環境イベントを行っています。

#### ◆クリエイティブリサイクルコンクール

不要品を活かしてリサイクルした物を全従業員が審査するコンクールを開催しています。

#### ◆エコロジーフェスティバル

環境問題、ゲーム、コンクール、リサイクル材利用の展示会を全従業員とその家族、出品者としてプロバイダーなどが参加して行いました。



会社周辺にある広場、競技場、空き地の清掃を安全・環境部の代表者およびATRトレーニングスタッフが参加して行いました。

#### ◆植林および樹木の寄贈

連邦中等教育校フローレス・マゴンと合同植林を行いました。

連邦中等教育校へ50本の樹木を寄贈しました。

#### ◆従業員の子供への教育

オープンハウス(ビデオ、環境に対するアドバイスの発表、プラントツアー、食事とプレゼント)を開催。11月より毎月実施しています。



### ●HZC社(中国)

HZC社ではボランティア活動の一環として管理職約60名による工場周辺の美化活動を実施しています。



### ●SDB社(ブラジル)

SDB社員による環境教育を2009年11月にパラー・デ・ミーナス市私立学校で行いま



た。受講者は教職員を含め260名で、全員でゴミの分別の方法などを実際に行い、楽しく理解してもらうことができました。この活動は市の新聞記事でも報道されました。

### ●SEWT社(タイ)

SEWT社の安全環境メンバー5人で2009年11月に工業団地の共同体であるスワンクラブ中学校で温暖化防止の教育を行いました。内容は、植樹と省エネルギーによる温暖化への効果について評価シートを用いて行い楽しく学んでもらうことができました。



### ■社会との共生

#### ●スマトラ島沖地震の義援金

2009年9月30日にインドネシア・スマトラ島沖で発生したマグニチュード7.6の大地震に対する支援として、義援金200万円を日本赤十字社に寄付しました。

国内外で発生した災害支援はグローバル企業である当社にとって、果たすべき社会的責任のひとつとして認識しており、今後も引き続き支援をしていきます。

## 第三者意見

SWSグループは「海外従業員比率91.4%」に象徴されるグローバル企業グループです。こうした企業グループのCSR報告書は、グローバル情報をベースに開示されていませんと全体像がつかめません。わが国の企業グループはグローバル化が進行していますが、報告書ではその進行に追従できていないことが少なくありません。

本報告書の第三者意見を担当させていただいて3年目になりますが、この間、着実に海外グループ情報の開示に努力されてきていることが強く印象に残ります。2010年版においても、環境情報ではデータ収集の仕組みを構築し、対象範囲を大幅に拡大され、2010年度の定量的な目標を掲げるまでに進展しています。また、海外グループ会社における法規制遵守状況や安全衛生に関するグローバル共通診断シートによる自主診断の報告などは、稀有な報告であり高く評価できるものです。さらに、国内のグローバル人材の育成に留まらず、エリア別の現地人材育成や海外幹部招聘研修など海外グループ会社の人材育成にも腐心されており、その成果が楽しみです。

今後もこうした姿勢をより進展させ、海外の詳細な情報の開示に努めていただくことを期待します。特に、海外工場での労働環境(労働時間や賃金など)、労使関係、現地採用者の幹部登用実態などは注目されていますので、記載をお願いしたい項目です。

CSRについては、CSR委員会が発足し、CSRビジョンともいえる「ありたい姿」の明示、「ありたい姿」を具現化するためのCSR重点推進項目の設定などの報告があり、本格的に歩が進められたことが伝わってきます。ただ、「ありたい姿」をグループの全従業員によって実現するためには、多くの壁を乗り越えていかなければなりません。そのためには、3~5年程度のロードマップを作成し、環境での取り組みと同様にPDCAを回していくことが必要です。

CSRの実際の展開は各国の文化、社会的課題によって異なるべきです。今後は、現地の課題やニーズに対する感覚を磨き、現地の独自性を活かしたCSR活動の報告を期待しています。その前段として広聴活動が極めて重要になりますので、CSR委員会としてその方策について早期に具体化するよう議論ください。



#### 特定非営利活動法人 循環型社会研究会 代表 山口 民雄

循環型社会研究会:次世代に継承すべき自然生態系と調和した社会の在り方を地球的視点から考察し、地域における市民、事業者、行政の循環型社会形成に向けた取り組みの研究、支援、実践を行うことを目的とする市民団体。

URL:<http://www.nord-ise.com/junkan/>

# Connect with the Best

～つなげる未来・つなげる技術～

 **住友電装株式会社**

総務部 (CSR委員会事務局)

〒510-8503 三重県四日市市西末広町1番14号

TEL.059(354)6201 FAX.059(354)6318

<http://www.sws.co.jp/>



このCSR報告書は、大豆インキを使用しています。  
[発行 2010年9月]